

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ設置者	コリウガクシヨクシヨクニ エヒメウチウ 国立大学法人 愛媛大学								
フリガナ大学の名称	エヒメウチウウチウイフク 愛媛大学大学院(Graduate School of Ehime University)								
大学の位置	愛媛県松山市道後樋又10番13号								
大学の目的	愛媛大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって文化の創造と発展に貢献することを目的とする。								
新設学部等の目的	法学・政治学、人文学、経済・経営学、環境・資源マネジメントに関する高度な専門知識と研究遂行能力を涵養し、それをもとに四国や愛媛の地域社会が抱える課題を解決へと導く研究能力を持つ高度な人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部等】 法文学部 社会共創学部 14条特例の実施
	人文社会科学研究科 [Graduate School of Humanities and Social Sciences]	年	人	年次人	人		年月 第1年次	愛媛県松山市文京町3番 同上	
	法文学専攻 (修士課程) [Division of Law and Letters]	2	12	-	24	修士(法学) [Master of Laws] 修士(人文学) [Master of Humanities]	令和2年4月 第1年次		
	産業システム創成専攻 (修士課程) [Division of Industrial Systems Management and Innovation]	2	8	-	16	修士(経済学) [Master of Economics] 修士(学術) [Master of Philosophy]	令和2年4月 第1年次		
計			20	-	40				
同一設置者内における変更状況(定員の移行、名称の変更等)	<p>法文学研究科 総合法政策専攻(廃止) (△15) ※令和2年4月学生募集停止 人文科学専攻(廃止) (△10) ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>教育学研究科 教育実践高度化専攻 (40) (平成31年4月事前伺い) 心理発達臨床専攻 (10) (平成31年4月事前伺い) 教育実践高度化専攻(廃止) (△15) ※令和2年4月学生募集停止 教科教育専攻(廃止) (△20) ※令和2年4月学生募集停止 特別支援教育専攻(廃止) (△11) ※令和2年4月学生募集停止 学校臨床心理専攻(廃止) (△9) ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>教育学部 学校教育教員養成課程[定員増] (20) (令和2年4月) 特別支援教育教員養成課程(廃止) (△20) ※令和2年4月学生募集停止</p> <p>医学系研究科 看護学専攻博士後期課程 (2) (平成31年3月意見伺い)</p> <p>令和2年4月名称変更予定 医学系研究科 看護学専攻修士課程→看護学専攻博士前期課程[定員減] (△4) (令和2年4月)</p>								

教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
			講義	演習	実験・実習	計					
	人文社会科学研究科 法文学専攻 (修士課程)		60 科目	68 科目	1 科目	129 科目	30 単位				
	産業システム創成専攻 (修士課程)		93 科目	4 科目	1 科目	98 科目	30 単位				
教 員	学部等の名称			専任教員等					兼 任 教 員 等		
				教授 人	准教授 人	講師 人	助教 人	計 人			助手 人
新 設	医学系研究科 看護学専攻 (博士後期課程)			10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	8 (8)	平成31年3月 意見伺い
	人文社会科学研究科 法文学専攻 (修士課程)			29 (29)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	54 (54)	0 (0)	8 (8)	
既 設	人文社会科学研究科 産業システム創成専攻 (修士課程)			15 (15)	17 (17)	2 (2)	2 (2)	36 (36)	0 (0)	16 (16)	平成31年4月 事前伺い
	教育学研究科 心理発達臨床専攻 (修士課程)			2 (2)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	12 (12)	
分	教育学研究科 教育実践高度化専攻 (専門職学位課程)			21 (21)	15 (15)	2 (2)	0 (0)	38 (38)	0 (0)	46 (46)	平成31年4月 事前伺い
	計			77 (77)	64 (64)	5 (5)	2 (2)	148 (148)	0 (0)	- (-)	
組	医学系研究科 医学専攻 (博士課程)			48 (48)	59 (59)	33 (33)	0 (0)	140 (140)	0 (0)	3 (3)	令和2年4月 名称変更 (予定)
	医学系研究科 看護学専攻 (博士前期課程)			10 (11)	2 (2)	3 (3)	1 (1)	16 (17)	0 (0)	34 (34)	
織	理工学研究科 生産環境工学専攻 (博士前期課程)			17 (17)	18 (18)	3 (3)	4 (4)	42 (42)	0 (0)	9 (9)	
	理工学研究科 物質生命工学専攻 (博士前期課程)			17 (17)	11 (11)	2 (2)	8 (8)	38 (38)	0 (0)	5 (5)	
の	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士前期課程)			13 (13)	14 (14)	2 (2)	6 (6)	35 (35)	0 (0)	11 (11)	
	理工学研究科 数理物質科学専攻 (博士前期課程)			23 (23)	20 (20)	0 (0)	11 (11)	54 (54)	0 (0)	8 (8)	
概	理工学研究科 環境機能科学専攻 (博士前期課程)			15 (15)	15 (15)	0 (0)	6 (6)	36 (36)	0 (0)	3 (3)	
	理工学研究科 生産環境工学専攻 (博士後期課程)			17 (17)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)	
要	理工学研究科 物質生命工学専攻 (博士後期課程)			17 (17)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
	理工学研究科 電子情報工学専攻 (博士後期課程)			13 (13)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
分	理工学研究科 数理物質科学専攻 (博士後期課程)			22 (22)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	0 (0)	
	理工学研究科 環境機能科学専攻 (博士後期課程)			15 (15)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)	
要	農学研究科 食料生産学専攻 (修士課程)			18 (18)	13 (13)	2 (2)	7 (7)	40 (40)	0 (0)	13 (13)	
	農学研究科 生命機能学専攻 (修士課程)			6 (6)	8 (8)	0 (0)	4 (4)	18 (18)	0 (0)	20 (20)	
分	農学研究科 生物環境学専攻 (修士課程)			17 (17)	16 (16)	0 (0)	2 (2)	35 (35)	0 (0)	32 (32)	
	連合農学研究科 生物資源生産学専攻 (博士課程)			40 (40)	29 (29)	1 (1)	3 (3)	73 (73)	0 (0)	1 (1)	
要	連合農学研究科 生物資源利用学専攻 (博士課程)			35 (35)	26 (26)	2 (2)	6 (6)	69 (69)	0 (0)	1 (1)	
	連合農学研究科 生物環境保全学専攻 (博士課程)			25 (25)	19 (19)	0 (0)	2 (2)	46 (46)	0 (0)	4 (4)	
計			368 (369)	320 (320)	48 (48)	60 (60)	796 (797)	0 (0)	- (-)		
合 計			445 (446)	384 (384)	53 (53)	62 (62)	944 (945)	0 (0)	- (-)		
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種		専 任		兼 任		計		大学全体		
	事 務 職 員		320 (320)	人	437 (423)	人	757 (743)	人			
	技 術 職 員		514 (514)		140 (130)		654 (644)				
	図 書 館 専 門 職 員		18 (18)		0 (0)		18 (18)				
	そ の 他 の 職 員		1 (1)		475 (475)		476 (476)				
計			853 (853)		1,052 (1,028)		1,905 (1,881)				

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	316,958 m ²	0 m ²	0 m ²	316,958 m ²					
	運 動 場 用 地	79,745 m ²	0 m ²	0 m ²	79,745 m ²					
	小 計	396,703 m ²	0 m ²	0 m ²	396,703 m ²					
	そ の 他	4,257,546 m ²	0 m ²	0 m ²	4,257,546 m ²					
	合 計	4,654,249 m ²	0 m ²	0 m ²	4,654,249 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
		220,067 m ² (220,067 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	220,067 m ² (220,067 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	117 室	105 室	588 室	18 室 (補助職員 0人)	8 室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数		大学全体				
		人文社会科学研究科 法文学専攻 産業システム創成専攻		54 室 36 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の数		
	人文社会科学研究科	1,133,725 [326,560] (1,133,725 [326,560])	23,326 [7,552] (23,326 [7,552])	3,631 [2,155] (3,631 [2,155])	6,796 (6,796)	11,452 (11,452)	1 (1)			
	計	1,133,725 [326,560] (1,133,725 [326,560])	23,326 [7,552] (23,326 [7,552])	3,631 [2,155] (3,631 [2,155])	6,796 (6,796)	11,452 (11,452)	1 (1)			
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
		10,615 m ²	981		786,305					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		10,218 m ²	武道場1, 弓道場1, テニスコート22面, 水泳プール4基							
経 費 の 見 積 及 び 方 法 の 概 要	経費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交 付金）による
		教員1人当り研究費等		—	—	—	—	—	—	
		共同研究費等		—	—	—	—	—	—	
		図 書 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	
		設 備 購 入 費	—	—	—	—	—	—	—	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			—							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	国立大学法人 愛媛大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	法文学部						1.04			
	人文社会科学	4	365	3年次 30	1,520	学士 (法学・政策学, 学術, 人文学)	1.04	平成28年度	愛媛県松山市文京 町3番	
	教育学部						1.05			
	学校教育教員養成課程	4	140	—	560	学士 (教育学)	1.05	平成11年度	愛媛県松山市文京 町3番	
	特別支援教育教員養成課程	4	20	—	80	学士 (教育学)	1.01	平成20年度	"	
	社会共創学部						1.06			
	産業マネジメント学科	4	70	—	280	学士 (社会共創学)	1.05	平成28年度	愛媛県松山市文京 町3番	
	産業イノベーション学科	4	25	—	100	学士 (社会共創学)	1.07	平成28年度	"	
環境デザイン学科	4	35	—	140	学士 (社会共創学)	1.03	平成28年度	"		
地域資源マネジメント学科	4	50	—	200	学士 (社会共創学)	1.09	平成28年度	"		

既設 大学 等 の 状 況	理学部					1.05			
	理学科	4	225	—	225	1.05	平成31年度	愛媛県松山市文京町2番5号	
	数学科	4	—	—	—	—	平成17年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	物理学科	4	—	—	—	—	平成17年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	化学科	4	—	—	—	—	平成17年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	生物学科	4	—	—	—	—	平成17年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	地球科学科	4	—	—	—	—	平成17年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	医学部						1.00		
	医学科	6	110	2年次 5	679	1.00	昭和48年度	愛媛県東温市志津川454	
	看護学科	4	60	3年次 10	260	1.01	平成6年度	〃	
	工学部						1.01		
	工学科	4	500	3年次 10	500	1.01	平成31年度	愛媛県松山市文京町3番	
	機械工学科	4	—	—	—	—	平成3年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	電気電子工学科	4	—	—	—	—	平成3年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	環境建設工学科	4	—	—	—	—	平成8年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	機能材料工学科	4	—	—	—	—	平成8年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	応用化学科	4	—	—	—	—	平成3年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	情報工学科	4	—	—	—	—	平成3年度	〃	平成31年度より 学生募集停止
	農学部						1.05		
	食料生産学科	4	70	3年次 5	290	1.07	平成28年度	愛媛県松山市榑味3丁目5番7号	
	生命機能学科	4	45	3年次 2	184	1.04	平成28年度	〃	
	生物環境学科	4	55	3年次 3	226	1.05	平成28年度	〃	
	法文学研究科 (修士課程)								
	総合法政策専攻	2	15	—	30	0.49	平成10年度	愛媛県松山市文京町3番	
	人文科学専攻	2	10	—	20	0.80	平成10年度	〃	
	教育学研究科 (修士課程)								
	特別支援教育専攻 特別支援学校教育専修	2	5	—	10	0.67 0.70	平成17年度	愛媛県松山市文京町3番	
	特別支援教育コーディネーター専修	1	6	—	6	0.66	平成17年度	〃	
	教科教育専攻	2	20	—	40	0.67	平成5年度	〃	
	学校臨床心理専攻	2	9	—	18	0.55	平成16年度	〃	
(専門職学位課程) 教育実践高度化専攻	2	15	—	30	1.33	平成28年度	〃		
医学系研究科 (博士課程)									
医学専攻 (修士課程)	4	30	—	120	0.87	平成18年度	愛媛県東温市志津川454		
看護学専攻	2	16	—	32	0.71	平成10年度	〃		

教育課程等の概要														
(人文社会科学研究科 法文学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科基礎科目	人文社会科学総合（法学）	1後		1		○			4	4				兼8 オムニバス・共同（一部） オムニバス・共同
	人文社会科学総合（人文学）	1後		1		○			2	1				
	人文社会科学総合（地域産業社会）	1前		1		○								
	研究フィールド実践	1通		1			○		29	1				
	小計（4科目）	—	0	4	0	—	—	—	29	6	0	0	0	
専攻科目基礎	法文学研究基礎	1前	1			○			3	3				兼8 オムニバス・共同（一部） オムニバス
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	1前	1			○			3	3				
	小計（2科目）	—	2	0	0	—	—	—	6	6	0	0	0	
専門科目（講義系）	法学コース	基礎法学特殊講義Ⅰ	1前	2		○				1				
		基礎法学特殊講義Ⅱ	1前	2		○			1					
		公法特殊講義Ⅰ	1前	2		○			1					
		公法特殊講義Ⅱ	1前	2		○			1					
		公法特殊講義Ⅲ	1前	2		○				1				
		民法特殊講義Ⅰ	1前	2		○			1					
		民法特殊講義Ⅱ	1前	2		○			1					
		民法特殊講義Ⅲ	1前	2		○				1				
		民法特殊講義Ⅳ	1前	2		○			1					
		刑事法特殊講義Ⅰ	1前	2		○				1				
		刑事法特殊講義Ⅱ	1前	2		○			1					
		応用法特殊講義Ⅰ	1前	2		○				1				
		応用法特殊講義Ⅱ	1前	2		○			1					
		国際関係法特殊講義Ⅰ	1前	2		○			1					
		国際関係法特殊講義Ⅱ	1前	2		○				1				
		政治学特殊講義Ⅰ	1前	2		○			1					
		政治学特殊講義Ⅱ	1前	2		○			1					
		政治学特殊講義Ⅲ	1前	2		○				1				
		政治学特殊講義Ⅳ	1前	2		○				1				
		政治学特殊講義Ⅴ	1前	2		○				1				
	小計（20科目）	—	0	40	0	—	—	—	10	9	0	0	0	0
人文学コース	思想文化論研究	1前		2		○			1					
	人間存在論研究	1前		2		○			1					
	実験心理学研究	1前		2		○				1				
	認知心理学研究	1前		2		○				1				
	社会文化論研究	1前		2		○				1				
	社会人間論研究	1前		2		○				1				
	文化人類学研究	1前		2		○			1					
	地域システム論研究	1前		2		○				1				
	東アジア考古学研究	1前		2		○			1					
	アジア考古学研究	1前		2		○				1				
	日本歴史文化論研究	1前		2		○			1					
	日本歴史交流論研究	1前		2		○				1				
	東南アジア文化論研究	1前		2		○			1					
	アジア歴史文化論研究	1前		2		○				1				
	アジア社会史研究	1前		2		○			1					
	ヨーロッパ歴史文化論研究	1前		2		○				1				
	西洋史研究	1前		2		○			1					
	言語類型論研究	1前		2		○			1					
	現代日本語論研究	1前		2		○				1				
	英語動態論研究	1前		2		○			1					
英語構造論研究	1前		2		○			1						
ドイツ語学研究	1前		2		○				1					
日本古典文学研究	1前		2		○			1						

専門科目(講義系)	人文学コース	日本中世文学研究	1前		2		○			1						
		日本芸能史研究	1前		2		○		1							
		日本近現代文学研究	1前		2		○		1							
		中国思想史研究	1前		2		○		1							
		中国古典文学研究	1前		2		○		1							
		朝鮮言語文化論研究	1前		2		○		1							
		イギリス近現代文学研究	1前		2		○			1						
		英米言語文化論研究	1前		2		○			1						
		英米コミュニケーション論研究	1前		2		○		1							
		アメリカ現代文学論研究	1前		2		○			1						
		英語習得論研究	1前		2		○			1						
フランス文学論研究	1前		2		○			1								
小計(35科目)		—	0	70	0		—	19	16	0	0	0	0	—		
専門科目(演習系)	法学コース	基礎法学研究演習Ⅰ	1後		2		○			1						
		基礎法学研究演習Ⅱ	1後		2		○		1							
		公法研究演習Ⅰ	1後		2		○		1							
		公法研究演習Ⅱ	1後		2		○		1							
		公法研究演習Ⅲ	1後		2		○			1						
		民法法研究演習Ⅰ	1後		2		○		1							
		民法法研究演習Ⅱ	1後		2		○		1							
		民法法研究演習Ⅲ	1後		2		○			1						
		民法法研究演習Ⅳ	1後		2		○		1							
		刑事法研究演習Ⅰ	1後		2		○			1						
		刑事法研究演習Ⅱ	1後		2		○		1							
		応用法研究演習Ⅰ	1後		2		○			1						
		応用法研究演習Ⅱ	1後		2		○		1							
		国際関係法研究演習Ⅰ	1後		2		○		1							
		国際関係法研究演習Ⅱ	1後		2		○			1						
		政治学研究演習Ⅰ	1後		2		○		1							
		政治学研究演習Ⅱ	1後		2		○		1							
		政治学研究演習Ⅲ	1後		2		○			1						
		政治学研究演習Ⅳ	1後		2		○			1						
		政治学研究演習Ⅴ	1後		2		○			1						
		法務プロジェクト演習1	1前		2		○		8	6						
法務プロジェクト演習2	1後		2		○		8	6								
政策プロジェクト演習1	1前		2		○		2	3								
政策プロジェクト演習2	1後		2		○		2	3								
小計(24科目)		—	0	48	0		—	10	9	0	0	0	0	—		
専門科目(演習系)	人文学コース	思想文化論研究演習	1後		2		○		1							
		人間存在論研究演習	1後		2		○		1							
		実験心理学研究演習	1後		2		○			1						
		認知心理学研究演習	1後		2		○			1						
		社会文化論研究演習	1後		2		○			1						
		社会人間論研究演習	1後		2		○			1						
		文化人類学研究演習	1後		2		○		1							
		地域システム論研究演習	1後		2		○			1						
		東アジア考古学研究演習	1後		2		○		1							
		アジア考古学研究演習	1後		2		○			1						
		日本歴史文化論研究演習	1後		2		○		1							
		日本歴史交流論研究演習	1後		2		○			1						
		東南アジア文化論研究演習	1後		2		○		1							
		アジア歴史文化論研究演習	1後		2		○			1						
		アジア社会史研究演習	1後		2		○		1							
		ヨーロッパ歴史文化論研究演習	1後		2		○			1						
		西洋史研究演習	1後		2		○		1							
		言語類型論研究演習	1後		2		○		1							
		現代日本語論研究演習	1後		2		○			1						
		英語動態論研究演習	1後		2		○		1							
		英語構造論研究演習	1後		2		○		1							
ドイツ語学研究演習	1後		2		○			1								
日本古典文学研究演習	1後		2		○		1									
日本中世文学研究演習	1後		2		○			1								
日本芸能史研究演習	1後		2		○		1									

専門科目 (演習系)	人文学コース	日本近現代文学研究演習	1後		2			○		1									
		中国思想史研究演習	1後		2			○		1									
		中国古典文学研究演習	1後		2			○		1									
		朝鮮言語文化論研究演習	1後		2			○		1									
		イギリス近現代文学研究演習	1後		2			○			1								
		英米言語文化論研究演習	1後		2			○			1								
		英米コミュニケーション論研究演習	1後		2			○		1									
		アメリカ現代文学論研究演習	1後		2			○			1								
		英語習得論研究演習	1後		2			○			1								
		フランス文学論研究演習	1後		2			○			1								
小計 (35科目)		—	0	70	0			—	19	16	0	0	0	0	0	0	—		
研究指導	法学コース	法律学研究指導 1	2前		2			○		8									
		法律学研究指導 2	2後		2			○		8									
		政治学研究指導 1	2前		2			○		2									
		政治学研究指導 2	2後		2			○		2									
	小計 (4科目)		—	0	8	0			—	10	0	0	0	0	0	0	0	—	
	人文学コース	人間文化研究指導 1	2前		2			○		8									
人間文化研究指導 2		2後		2			○		8										
言語文化研究指導 1		2前		2			○		11	1									
言語文化研究指導 2		2後		2			○		11	1									
小計 (4科目)		—	0	8	0			—	19	1	0	0	0	0	0	0	—		
アカデミック キャリア 形成科目	インターンシップ	1通		2				○	2								事前・事後指導を含む		
	小計 (1科目)		—	0	2	0			—	2	0	0	0	0	0	0	—		
合計 (129科目)			—	2	250	0		—	29	25	0	0	0	0	兼8	—			
学位又は称号		修士 (法学)、修士 (人文学)			学位又は学科の分野				法学関係、文学関係										
修了要件及び履修方法									授業期間等										
修了要件： 修士課程に2年以上在学して、所定の授業科目のなかから30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して、その審査及び最終試験 (口頭試問を含む) に合格することとする。また、学位論文の提出に関しては、研究科委員会が適当と認める場合は、特定の課題についての研究成果であるリサーチペーパーをもって代えることができる。									1 学年の学期区分			2 学期							
									1 学期の授業期間			1 5 週							
									1 時限の授業時間			9 0 分							
履修方法： 【法学コース】 研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目から必修として2単位を修得すること。 法学コースの専門科目から選択必修として12単位以上を修得すること。 本専攻の専門科目 (講義系) 及びキャリア形成科目から5単位以上を修得すること。(他専攻の専門科目 (理論科目) を5単位まで充当できるものとする。) 指導教員の担当する専門科目 (演習系) の研究演習またはプロジェクト演習4単位と研究指導4単位を必修として修得すること。																			
【人文学コース】 研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目から必修として2単位を修得すること。 人文学コースの専門科目から選択必修として12単位以上を修得すること。 本専攻の専門科目 (講義系) 及びキャリア形成科目から5単位以上を修得すること。(他専攻の専門科目 (理論科目) を5単位まで充当できるものとする。) 指導教員の担当する専門科目 (演習系) の研究演習4単位と研究指導4単位を必修として修得すること。																			

教育課程等の概要															
(人文社会科学部 産業システム創成専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科基礎科目	人文社会科学総合 (法学)	1後		1		○								兼8 兼3 兼1 オムニバス 共同 (一部) オムニバス・ 共同	
	人文社会科学総合 (人文学)	1後		1		○									
	人文社会科学総合 (地域産業社会)	1前		1		○			4	2		1			
	研究フィールド実践	1通		1			○		15	1					
	小計 (4科目)	—	0	4	0	—	—	—	19	3	0	0	0		兼12
専攻基礎	定量分析基礎	1前	1			○			1					オムニバス オムニバス・ 共同	
	マネジメント基礎	1前	1			○			2	2					
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	1後		1		○			4	6	1				
	小計 (3科目)	—	2	1	0	—	—	—	7	8	1	0	0		0
専門科目 (理論科目)	理論基礎科目	マクロ経済学1	1前		1		○				1				
		ミクロ経済学1	1前		1		○			1					
		近代日本経済論1	1前		1		○			1					
		経済政策1	1前		1		○				1				
		西洋経済史1	1前		1		○			1					
		中国経済論1	1前		1		○			1					
		マーケティング1	1前		1		○				1				
		マーケティング・リサーチ1	1前		1		○				1				
		地域商業論1	1前		1		○				1				
		財務会計論1	1前		1		○			1					
		原価計算論1	1前		1		○			1					
		国際金融論1	1前		1		○				1				
		戦略的経営1	1前		1		○			1					
		生産管理論1	1前		1		○			1					
		経営管理論1	1前		1		○			1					
		情報産業論1	1前		1		○			1					
		数理経済学1	1前		1		○			1					
	情報管理論1	1前		1		○				1					
	社会統計学1	1前		1		○			1						
	理論応用科目	マクロ経済学2	1前		1		○				1				
		ミクロ経済学2	1前		1		○			1					
		近代日本経済論2	1後		1		○			1					
		経済政策2	1前		1		○				1				
		西洋経済史2	1後		1		○			1					
		中国経済論2	1前		1		○			1					
		マーケティング2	1前		1		○				1				
		マーケティング・リサーチ2	1後		1		○				1				
		地域商業論2	1後		1		○				1				
		財務会計論2	1前		1		○			1					
		原価計算論2	1後		1		○			1					
		国際金融論2	1前		1		○				1				
		戦略的経営2	1前		1		○			1					
		生産管理論2	1後		1		○			1					
		経営管理論2	1後		1		○			1					
		情報産業論2	1前		1		○			1					
		数理経済学2	1後		1		○			1					
		情報管理論2	1前		1		○				1				
		社会統計学2	1後		1		○			1					
小計 (38科目)		—	0	38	0	—	—	—	12	7	0	0	0	0	

修了要件及び履修方法	授業期間等	
<p>修了要件：修士課程に2年以上在学して、所定の授業科目のなかから30単位以上を修得し、かつ学位論文を提出して、その審査及び最終試験（口頭試問を含む）に合格することとする。また、学位論文の提出に関しては、研究科委員会が適当と認める場合は、特定の課題についての研究成果であるリサーチペーパーをもって代えることができる。</p>	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分
<p>履修方法：</p>		
<p>【経済・経営コース】</p>		
<p>研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目の「定量分析基礎」「マネジメント基礎」各1単位の2単位を必修として修得すること。</p>		
<p>専門科目（実践科目）のプロジェクト研究から選択必修として1単位以上を修得すること。</p>		
<p>キャリア形成科目・専門科目から選択として合計で18単位修得すること。なお、専門科目（理論科目）は理論基礎科目を8単位以上、理論応用科目を4単位以上修得すること。また、プロジェクト研究は最大認定単位を2単位までとする。（専門科目については、他コースの理論科目・実践科目を、最大5単位まで充当可能とする。他専攻科目・他研究科科目の場合は理論基礎科目として、最大5単位まで充当可能とする。）</p>		
<p>専門科目（実践科目）の「産業システム創成演習」1単位、キャリア形成科目の「リーダーシップ論」1単位、研究指導4単位を必修として修得すること。</p>		
<p>【環境・資源マネジメントコース】</p>		
<p>研究科基礎科目から選択必修として3単位、専攻基礎科目の「定量分析基礎」「マネジメント基礎」各1単位の2単位を必修として修得すること。</p>		
<p>専門科目（実践科目）のプロジェクト研究から選択必修として1単位以上を修得すること。</p>		
<p>キャリア形成科目・専門科目から選択として合計で18単位修得すること。なお、専門科目（理論科目）は理論基礎科目を8単位以上、理論応用科目を4単位以上修得すること。また、プロジェクト研究は最大認定単位を2単位までとする。（専門科目については、他コースの理論科目・実践科目を、最大6単位まで充当可能とする。他専攻科目・他研究科科目の場合は理論基礎科目として、最大6単位まで充当可能とする。）</p>		
<p>専門科目（実践科目）の「産業システム創成演習」1単位、キャリア形成科目の「リーダーシップ論」1単位、研究指導4単位を必修として修得すること。</p>		

授 業 科 目 の 概 要			
(人文社会科学研究科 法文学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科基礎科目	人文社会科学総合 (法学)	<p>本授業は、法学（法律学及び政治学）領域の各専門分野における先端的な研究を取りあげ、地域社会の課題解決や新たな価値の創造に関わる諸問題について学ぶ。さまざまな分野の高度な専門知識をもとにした先端的研究の知見について考察・検討することで、学際的な視座を養成しながら専門分野に関する俯瞰的理解を高め、法学研究の地平を的確にとらえることが目的である。授業は、複数の教員によるオムニバス形式で実施し、各回の講義内容に関して異なる専門分野をもった受講者たちと議論を深めることで、専門分野に限らない多面的視点を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(1 小佐井 良太/1回) 基礎法学の分野について概説した後、そのうちの1つである法社会学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(2 光信 一宏/1回) 公法学の分野について概説した後、そのうちのなか核をなす憲法学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(31 権 奇法/1回) 同じく公法学の一分野である行政法学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(32 岡田 陽介/1回) 民法学の分野について概説した後、そのうちの1つである商法学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(7 鈴木 静/1回) 法学の中で応用ないし発展的な分野について概説した後、そのうちの1つである社会保障法の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(37 石坂 晋哉/1回) 外国地域研究の分野について概説した後、そのうちの1つであるアジア地域研究の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(38 三上 了/1回) 比較政治学及び国際関係学の分野について概説した後、そのうちの1つである国際開発学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用していくことができるかについて、受講者とともに検討する。</p> <p>(5 小田 敬美/1回) 受講生が本講を受講して関心を持ったテーマを取りあげ、各受講生がそのテーマについて掘り下げて調べた内容を発表する。学生が研究シーズについて考える契機とするとともに、プロフェッショナル・リサーチ&ライティングで学修した情報収集・整理のスキルを実践する場として活用し、研究に必要な情報の収集や整理に関する知識の定着を図る。</p>	オムニバス方式
	人文社会科学総合 (人文学)	<p>本授業は、人文学領域の各専門分野における先端的な研究をケーススタディにして、新たな価値の創造をもとに人間文化や言語文化に関わる地域社会の課題等の諸問題について学ぶ。さまざまな分野の高度な専門知識をもとにした先端的研究の知見について考察・検討することで、学際的な視座を養成しながら専門分野に関する俯瞰的理解を高め、人文学研究の地平を的確にとらえることが目的である。本授業は、複数の教員によるオムニバス形式で実施し、各回の講義内容に関して異なる専門分野を有する受講者たちとのコミュニケーションをもとに議論を深めることで、専門分野に限らない多面的視点を実践的に身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(43 兼子 純/3回) 第1回 人文学研究と地域 第4回 地理学研究から考える愛媛松山 第5回 地理学研究から考える愛媛松山 (15 胡 光/2回) 第2回 日本史研究から考える四国遍路 第3回 日本史研究から考える四国遍路 (18 吉田 正広/2回) 第6回 西洋史研究から考える巡礼 第7回 西洋史研究から考える巡礼 (43 兼子 純・15 胡 光・18 吉田 正広/1回) (共同) 第8回 全体討議</p>	オムニバス方式・ 共同 (一部)

研究科基礎科目	人文社会科学総合 (地域産業社会)	<p>愛媛県は、四国最大の人口と経済規模を有し、東予、中予、南予の3地域に分かれており、それぞれ紙産業・造船業・製造業・サービス業・観光業、農林水産業が盛んである。産業構造を始め、各地域の社会環境や地域資源にそれぞれの特徴があり、地域課題に共通点と相違点がある。本授業では、愛媛の地域産業や経済・経営活動、社会環境および地域資源に関するさまざまな取り組み事例を具体的に取り上げながら、産業システムの基礎知識を学習する。地域の産業、環境、資源の現状や課題を理解する力を身につけ、地域産業の活性化方策を考察していく。</p> <p>(オムニバス方式・共同/8回)</p> <p>(57 徐 祝旗・60 渡邊 敬逸/2回) 第1回 ガイダンス・産業システムの概要 第8回 振り返りとまとめ (55 曾我 亘由・56 山口 由等/2回) 第2回 地域産業の現状と課題・SWOT分析 第3回 経済・経営活動の特徴と生産性 (58 佐藤 哲・62 片岡 由香/2回) 第4回 社会環境の特徴とまちづくり 第6回 ケーススタディ (59 米田 誠司・61 笠松 浩樹/2回) 第5回 地域資源の特徴と地域活性化 第7回 グループワーク・発表</p>	オムニバス方式・共同
	研究フィールド実践	<p>本授業は、受講者の関心をもとに学内外で開催される学会やシンポジウム、各種セミナー、講演会に参加し、そこで得た成果を積み重ねていくことで、専門分野に拘わらない、さまざまな研究領域の多様な知見を幅広く学ぶ自己デザイン型の授業である。本授業では、主指導教員のもとで事前ガイダンスを受け、当該年度のなかで研究発表や講演等を複数聴講し、1件ずつ聴講レポートを作成して主指導教員の指導を受けながら学修内容を蓄積し知見を深める。研究フィールド実践を経たあとには、主指導教員に実践成果を報告し、指導を受けるものとする。なお、研究フィールド実践の経緯は学修ポートフォリオに反映する。</p>	
専攻基礎科目	法文学研究基礎	<p>本授業は、法文学専攻の各専門分野に関する基礎理論や研究に関する諸問題について実践的に学ぶ。人文社会科学の研究領域に関する理解を深めるとともに、ロジカル・シンキングやクリティカル・シンキング等を活用した思考方法を通して、研究スキルの向上を目指す。また、研究活動の基本となる研究倫理・専門職倫理や著作権ほかの知的財産の扱いにかかる知識や技能についても涵養する。本授業では、複数の教員による講義形式の授業として基礎的な知識を学び、後半は受講者による口頭発表を主とするワークショップ型の授業へと展開する。人文社会科学に関する基本的な理解から、受講者たちとのコミュニケーションを媒介にした主体的な研究実践へと繋ぐことがその目的である。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(24 中根 隆行・47 齊藤貴弘/5回) (共同) 第1回：イントロダクション 第2回：研究実践のためのケーススタディ 第6回：ワークショップ：口頭発表1 第7回：ワークショップ：口頭発表2 第8回：ワークショップ：口頭発表3とまとめ (5 小田 敬美/1回) 第3回：研究倫理と知的財産 (34 泉 日出男・36 梶原 克彦/1回) (共同) 第4回：法学(政治学)研究概論 (26 諸田龍美/1回) 第5回：人文学研究概論</p>	オムニバス方式・共同(一部)
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	<p>大学院生として研究活動を進めるにあたって、レポートや学術論文を書くための資料調査や文章作法の能力をいかに身につけるのかは重要な課題である。本授業では、法文学専攻の履修対象となる専門分野に関して、情報収集・資料調査や整理・分析方法等についての知見を広げながら、学術論文の執筆へと繋がる基本的な知識と技法を実践的に学ぶ。本授業では、複数の教員によるオムニバス形式の授業として研究調査や論文作法、研究倫理等について解説・検討することで、受講者が研究遂行能力の基本を身につけることを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(30 上山 友一/2回) 第1回：研究活動と学術論文 第2回：法学分野における研究調査と学術論文の作法 (5 小田 敬美/1回) 第3回：法学分野における研究調査と学術論文の作法 (10 福井 秀樹/2回) 第4回：政治学分野における研究調査と学術論文の作法 第8回：まとめと振り返り (25 邢 東風/1回) 第5回：人文学(中国思想史)における研究調査と学術論文の作法 (45 中川 未来/1回) 第6回：人文学(歴史学)における研究調査と学術論文の作法 (54 高橋 千佳/1回) 第7回：人文学(英語学)における研究調査と学術論文の作法</p>	オムニバス方式
専門科目(講義系)	法学コース		
	基礎法学特殊講義Ⅰ	<p>本授業では、法的思考の特色について理論的考察を深めるために、哲学、倫理学といった関連領域の文献も利用しながら、原理的研究を行う。現代の正義論の基礎となる古典的著作を読み、現代の正義論の基礎となっている概念の知識を得る。本授業の到達目標は、公正、平等、正義といった概念についての基本的知識を獲得することである。</p>	
	基礎法学特殊講義Ⅱ	<p>本授業では、日本の法と裁判の現状や課題を明らかにするべく、さまざまな資料・データの解説を通して批判的な検証作業を試みる。個別具体的な事例を検討対象とする紛争事例研究と文献講義に依拠した基礎理論研究を併せて行うことにより、法と社会のかかわりを適切に理解し多角的な視点からの分析を可能とする基礎的な能力を涵養する。本授業の到達目標は、法社会学に関する基礎的な知識を習得することができること、及び、さまざまな法現象について、法社会学の視点から一定の分析を行う能力を身につけることができることである。</p>	

公法特殊講義Ⅰ	本授業では、基本的人権に関しとくに注目される最近の判例ないし論文をいくつか取り上げ、その丹念な分析・読解を通して、基本的人権の有する意義についての理解を深める。憲法の人権保障に関する最高裁判決の内容を正確に理解するとともに、人権保障の充実化の観点から、判決の持つ問題点を提示する能力を身につけることを授業の到達目標とする。	
公法特殊講義Ⅱ	本授業では、統治機構論を中心に扱う。統治機構に関する憲法論は、現実の政治状況の展開により近年多くの課題を突きつけられている。これに適切に回答するには、民主主義や権力分立といった原理・原則に基づいた検討が要求される。そこで、この授業では、近時発表された統治機構に関する論文を取り上げて分析・検討を加えながら、統治機構の基本原則に関する理解を深めていきたい。授業の到達目標は、憲法の統治機構に関する先端理論の動向について説明ができるようになることである。	
公法特殊講義Ⅲ	本授業では、行政法理論の実際の解釈・適用問題として判例やトピックな事例を挙げて検討することによって、行政法に関する知識を深めると同時に、社会と行政法の関係に関する考え方を確立することを目的とする。行政と市民との関係を法的に探究することを主な内容とする。具体的には、行政法理論に関する重要判例やトピックな事例を挙げ、個々の行政領域において、行政法理論がどのように適用されるのかを検討する。	
民法特殊講義Ⅰ	本授業では、民法のうち財産法を扱う。財産法の中でも重要な領域を形成している不動産法や損害賠償法を中心に、関連する判例等を素材として検討・考察することにより、主要な問題点について理解を深める。受講者の関心や理解度に応じ、その他の領域も対象とする。	
民法特殊講義Ⅱ	本授業では、家族法（親族法および相続法）の主要な判例を検討することを通じて、家族法に対する関心、理解を深めるとともに、家族をめぐる諸問題について法的に考える力の向上を図る。授業の到達目標は、家族法に対する関心を高め、その専門的な知識を修得することができること、判例研究、論文作成に必要な情報を収集、分析、整理する技術を身につけることができること、そして、問題につき自らの思考、判断するとともに、それを論理的に説明する能力を養うことである。	
民法特殊講義Ⅲ	本授業では、民法のうち商事法分野を扱う。商事法は企業組織法と企業取引法に大別されるが、前者は会社法が、後者は保険、運送、支払・決済に関する法律が中心となる。本授業では商事法分野全体を対象として、その制度設計のあり方や重要な最高裁判例について検討する。	
民法特殊講義Ⅳ	本授業では、民事紛争の種類ごとに最適な解決方法はいかなるものであるかを検討する。訴訟と訴訟以外の紛争解決方法（ADR）を比較しながら、判決手続の特徴について学ぶ。手続の各場面で問題となることに留意しつつ、紛争解決手続における諸原則を学び、手続的正義とはどのようなものであるかを探究する。教材は、受講者の理解度に応じて選択できるようにするが、日本語文献だけでなく若干の外国語文献（英語及びドイツ語）も用いる予定である。	
刑事法特殊講義Ⅰ	本授業では、犯罪論のうち、刑法総論上の重要問題を、判例や学説を整理しつつ法解釈論の次元で検討する。法解釈にあたっては、犯罪論体系に基づく刑法解釈をすることを意識するとともに、法解釈学の科学性についても意識してもらいたい。本授業の到達目標は、わが国の刑法に関する基本的知識を習得し、刑法の重要問題について、論理的に思考することができることである。犯罪論体系に基づく刑法解釈をすることができるようにする。	
刑事法特殊講義Ⅱ	犯罪は法律上の概念であるとともに、社会現象・社会的出来事でもある。本授業では、どちらの観点から犯罪を検討するかは受講生の希望に応じたい。前者の場合は、刑法各論上の重要問題を、判例や学説を整理しつつ法解釈論の次元で検討する。後者の場合は、犯罪現象を科学的に分析し、合理的な犯罪対策を検討するとともに、犯罪対策における、政策・理論・実態の関係についても言及する。授業の到達目標は、わが国の刑事制度に関する基本的知識を習得し、犯罪問題について、理性的・論理的に思考することができることである。合理的な犯罪対策を検討するために必要なスキルを身につけられるようにする。	
応用法特殊講義Ⅰ	本授業では、経済法の中核法たる「独占禁止法」の禁止する私的独占・不当な取引制限・不公正な取引方法について、同法の運用機関である公正取引委員会の審決および裁判所の判決例を素材として学修する。本授業の到達目標は、受講生が独占禁止法の審判決を読解する力を養成すること、及び、独占禁止法違反に関する事件につき、問題点を自ら発見し、分析し、考察することができる力を養成することである。	
応用法特殊講義Ⅱ	本授業では、社会保障法学の基礎的知識を展開し、法理論上の課題を検討することができること、そして、判例検討を通じ、生活実態上の課題と法政策の関係につき論理的に議論ができることを目的とする。日本社会保障法学会『新・講座社会保障法』3巻につき、報告及び議論を通じ現代の法理論上の課題を理解し、今後の展望を考える。最新判例を検討し、法理論の展開を研究する。授業の到達目標は、社会や組織の諸課題を自ら発見し、社会保障法学の論理的に分析し考察することができること、さらには、社会保障法学の課題につき、積極的な関心を持ち続けることができることである。	
国際関係法特殊講義Ⅰ	本授業では、国際関係法のうち国際公法の領域について、その基礎的な概念や考え方を基本文献の読解を通じて学び、多様な視点と分析のための理論や基礎的な研究方法について理解する。授業の到達目標は、次の2点である。(1)国際法全般の意義と役割について具体的事例を挙げながら説明することができる。(2)国際法を通じた各領域での問題解決について説明するとともに、今後の課題と展望について説明することができる。授業の進行は、基本文献（山形英郎編『国際法入門〔第2版〕』[法律文化社、2018年]）の輪読によるが、各回のテーマについて適宜ディスカッションを行うなどして、知識だけでなく国際法の考え方を理解できるようにする。	
国際関係法特殊講義Ⅱ	本授業では、国際関係法のうち私法領域に関する領域、とくに国際取引法を中心に学修する。扱う内容は、国際取引法の体系、国際取引の法的枠組み、国際売買契約、国際運送、国際仲裁、国際民事紛争などを予定している。受講者の理解度と関心に応じてさらに応用度の高い項目を扱うことも可能である。講義科目であるが、受講生の積極的な発言を求め、議論しながら授業を進める。授業の到達目標は、①貿易の仕組みと法律の構造を理解すること、及び②国際取引の法的枠組みを知ることである。	
政治学特殊講義Ⅰ	本授業では、「自由と秩序」の問題に取り組んだ思想家を選んで、その言説の意味を解き明かす。いずれも自由主義や保守主義の政治哲学に係わる。（およそ17世紀から19世紀までの）西洋の古典からは、ジョン・ロック、デイヴィッド・ヒューム、エドマンド・バーク、アレクシ・ドゥ・トクヴィル、ジョン・アクトン（アクトン卿）を、（20世紀以降の）現代の西洋と日本からは、マイケル・オークショット、フリードリッヒ・フォン・ハイエク、丸山眞男を取り上げる。共感的でもあり批判的でもある。先人たちから得た知見が受講生の思考の糧となるようにする。	

専門科目（講義系）

法学コース	政治学特殊講義Ⅱ	本授業では、政治システムの分析や公共政策の評価に関連する基本的なデータ分析のスキルを身につける。本授業の到達目標は、(1) データ分析の基本的なスキルを身につけて活用できること、(2) Rの基本的なプログラミング技術を身につけて活用できることである。その上で、(3) 自らリサーチ・クエスチョンを立て、それに答えるデータ収集・分析・解釈を実際に行えることを最終到達目標とする。	
	政治学特殊講義Ⅲ	現代社会を理解する上で、国家と民族に関する知識は必須といえる。本授業では、少数民族政策および移民政策に関する歴史、現状、理論を学修する。少数民族問題や移民問題に関する文献の輪読を行う。外国語の文献（英語の予定、出席者の希望によってはドイツ語やフランス語も可）と日本語の文献を用いる。少数民族問題と移民問題に関する知識を習得することが授業の到達目標である。	
	政治学特殊講義Ⅳ	本授業では、アジアの歴史、思想・宗教、政治、経済、社会、文化について考える。特にM. K. ガンディーの思想・運動に焦点をあてる。アジア地域研究に関して、これまでどのような議論がなされてきたかを理解できるようにする。アジア地域研究に関する先行研究を批判的に検討したうえで、自分の考えを持つことができるようになる。アジア地域研究について学ぶことを通して、社会のなかでいかに生きていくかを問い直すことが、最終的な到達目標である。	
	政治学特殊講義Ⅴ	本授業では、開発援助政策に関係する現象を、比較政治学・国際関係論の分析枠組みに基づいて解釈・説明し、そこから導出されるミクロ・マクロ的仮説を、質的方法・量的方法を用いて科学的に検証し、政策提言するための技術を学ぶ。とりあげる論文はWorld development、American Political Science Reviewなどから選択する。	
人文学コース	思想文化論研究	本授業では、主にヨーロッパ近代の哲学を素材として、哲学の基本問題である「存在と意識」の問題について考察する。受講生の研究テーマに応じて、講義形式で行う部分と、研究文献の講読や受講生の研究発表及びそれについてのディスカッションとを組み合わせで行う。授業の到達目標は、次の3点である。(1) より高度な哲学的概念を理解している。(2) 哲学文献を専門的に解釈することができる。(3) 専門知識を踏まえて哲学的思索ができる。本授業は、より専門的な哲学的問題を、文献の読解と討論を通して考察することによって、高度な専門的知識を身につけるとともに、より高度な哲学研究のスキルを身につけることを目的とする。	
	人間存在論研究	本授業は、人間存在論において人間を問う方法として、解釈学的現象学という道を探る。よって、まずその方法論を説明し、その後にはニヒリズムの内にある人間存在の、形態としての自己についての具体的な問題を、解釈学に基づいて分析する。授業の到達目標は、次の3点である。(1) 哲学としての人間存在論と他の学問、特に自然科学との根本的相違を理解することができる。(2) 精神科学の中での人間存在論の意義を理解し、自らの問題を哲学的に思惟することができる。(3) ニヒリズムの中に生きる人間存在を反省的に思惟し、その克服の可能性を考察することができる。現代の人間存在は、自らの形成し来たったニヒリズムの内に投げ込まれて生きる存在として規定される。20世紀以降、そうした人間存在の自己理解の内に、「世人」としてのあり方と同時に、「労働者」としてのあり方が際立ってくる。こうした現代の人間存在のあり方が、解釈学の中でどのように捉えられるかについて思惟することを目的とする。	
	実験心理学研究	本授業では、知覚心理学や知覚発達に関する英語文献の講読を行い、知覚心理学や知覚発達についての知識を身につけるとともに、批判的に文献を読み解き議論を行う訓練を行う能力を身につけることを目的とする。授業内では知覚心理学および知覚発達に関する英語文献を講読し、議論を行う。講読する英語文献（書籍あるいは論文）および発表順等の詳細は、初回のオリエンテーションにて決定する。各回の授業は発表担当者による発表に基づき受講者全体での討議をすることで進めていく。	
	認知心理学研究	本授業では、認知心理学、特に眼球運動を指標とする研究を理解するために必要な知識を習得することを目的とする。前半は一般線形混合モデルや構造方程式モデリング、Bayes統計の理論及びPCを用いた分析の実行方法を学ぶ。後半は眼球運動の制御に関わる神経機構について学び、それに基づいてサッカーと呼ばれる眼球運動の潜時、軌道に関する様々な実験結果について議論する。さらに、各自で眼球運動に関する心理学実験の文献を選んで講読し、要約を作成し発表することによって理解を深める。	
	社会文化論研究	本授業は、社会調査の歴史的経緯について学びつつ、様々な手法について学習することで、その基本事項と全体像を理解するものである。授業の到達目標は、次の3点である。(1) 社会調査の基礎概念を身につけることができる。(2) 社会調査の手法を具体的な事例の分析に適用することができる。(3) 自ら調査を行い、調査に基づいた論文作成を行う力を身につけることができる。本授業では、社会調査の意義について考え、なぜ論文を書くのか、自分にとって研究とはどのような意味を持つのかについて考察を深める。	
	社会人間論研究	本授業では、環境問題や地域社会について、専門的研究の事例を文献の読解を通じて学び、多様な視点と分析のための理論、調査方法を理解する。授業の到達目標は、次の2点である。(1) 環境問題や地域社会についての問題や社会学的研究成果について事例を挙げて説明することができる。(2) 環境問題や地域社会について自ら課題設定を行い、それについての専門分野の研究成果を収集し自分なりの視点からまとめて考察することができる。環境問題や地域社会についての専門文献の購読等を通じて、社会学的な視点と社会調査の方法を身につける。	
	文化人類学研究	本授業では、文化人類学に関連する論考を読み、ディスカッションする。論考に関しては担当教員が提供するものと、学生が個人の興味に応じて選ぶものがあり、教員が提供するものは、最近の研究動向を示すものである。授業の到達目標は次の2点である。(1) 文化人類学の最近の研究の動向と課題について説明できる。(2) 文化人類学の方法について理解し、それぞれの立場からの意見を述べるができる。本授業では、文化人類学の現状を知り、これからのあり方を自ら考える能力をやしなっていく。	
	地域システム論研究	本授業では、都市や経済地域におけるフィールド調査を事例として、経済地理学における研究動向、調査の着眼点、インタビューの方法、地図デザインの活用方法などについて考察する。授業の到達目標は次の2点である。(1) 経済事象の地域的特色や変化、差異について、空間的思考に基づいて理解している。(2) 地理学研究の視点・方法・調査内容・分析等について、授業をふまえて、自分自身の関心や目的意識に基づいて理解・実践することができる。本授業は、経済地理学の研究手法とその成果や課題について学ぶことによって、地理学研究における論文作成のための調査方法や視点を身につける。	
東アジア考古学研究	本授業では、中国の漢代～隋唐代に並行する朝鮮半島、日本列島の考古学について講義を受け、その内容を受けて受講生は関連文献を自ら調査し、東アジアに共有される考古学的現象に対する知識を深める。授業の到達目標は、次の3点である。(1) 日本語以外のアジア言語による関連資料にも目を通し、日本考古学の事象と比較検討する高度な視点と思考力を身につける。(2) 自らの専門の内容のなかに本授業の視点と方法を取り込み、個性的な研究に取り組むことができる。(3) 日中韓が共有する考古学的現象の背景について説明できる力を身につける。		

専門科目（講義系）

人文学コース

アジア考古学研究	<p>本授業では、日本とは自然環境の異なる東北アジアの諸民族の生活・文化について、考古学の最新の研究成果について学び、講義中のディスカッションによって理解を深める。授業の到達目標は、次の2点である。(1)多様な自然環境における文化や歴史を理解することで、文化や歴史に対するグローバルな視野を身につける。(2)東北アジア各地域の考古学を学ぶことで、汎用性の高い考古学的研究手法を習得する。本授業は、日本とは異なる自然環境で生活してきた東北アジアの諸民族の考古学的研究成果を知り、その特色を把握し、日本の考古学的研究成果と比較することで、日本考古学の特色も理解できるようになることを目的とする。</p>	
日本歴史文化論研究	<p>本授業では、日本近世近代の古文書を読み進め、その内容について議論を行う。併せて研究論文の書き方についても学ぶ。授業の到達目標は、次の3点である。(1)古文書の読解力を身につけ、その内容を説明することができる。(2)物事を総合的・歴史的に思考・判断できる。(3)日本史の高度で専門的な内容を論述できる。本授業では、参加者が古文書の内容とその歴史的背景について報告し、議論することで、日本近世近代古文書の読解力を修得するとともに、歴史学における総合的な思考力を身につける。</p>	
日本歴史交流論研究	<p>本授業では、19世紀以降の日本史学史について、テキストを用いて学習する。史学史の知識と理解は、日本史学を学び、研究を進めるうえで必須の要素である。本授業では、19世紀以降の歴史学（日本史学）の学的発展について、史学史上の主要テキストの講読を通じて学ぶことを目的としている。授業は演習形式で行い、各回の報告担当者が指示されたテキストを要約し、そこに登場する史学史上の重要文献も適宜参照しつつ、その内容を批判的に検討する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)学知としての日本史学の歴史的発展の経緯を概説することができる。(2)日本史学の達成のうえに、自らの研究を位置づけるための知識と手法を身につける。(3)日本史学に対する深い理解と研究能力を身につける。</p>	
東南アジア文化論研究	<p>本授業では、東南アジア近世・近代史研究に関して、主として周辺地域や西欧世界との相互関係に着目しながら先行研究を紹介し、その問題点や課題、史・資料状況を確認する。その後、東南アジア近世・近代を解明するための参照枠組みや分析視角・方法について、演習形式で先行研究を選読したうえで、討論を行うことを通じて、研究テーマを選定し、それに関する理解を深める。授業の到達目標は、次の2点である。(1)東南アジア近世・近代史に関する先行研究を理解して問題点や課題を指摘できる。(2)自らの研究テーマを見出し、その分析視角と方法を認識し、それを研究史上に位置づけることができる。</p>	
アジア歴史文化論研究	<p>本授業では、『左伝』や『国語』を講読しながら、報告と討論をおこなう。また自分でテーマを設定して、報告やレポートの作成をおこなう。授業の到達目標は、漢文の読解力を養うとともに、中国古代史に関する高度で専門的な知識を身につけることができることである。本授業は、中国古代史の伝世文献を講読しながら、中国古代史における問題点を見出し、また自分の調べたことを口頭や文章で表現して発表することができることを目的とする。</p>	
アジア社会史研究	<p>本授業では、宋代社会経済史に関する専門的な史料を選び、講読する。また関連する文献を適宜紹介し、講読する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)宋代の中国を中心とするアジアの社会経済史に関する高度で専門的な知識を持ち、その内容について説明することができる。(2)社会経済史の高度で専門的な研究方法を身につけ、自らの設定した問題について検討することができる。(3)研究成果を口頭や文書によって、的確かつ簡明に伝えることができる。本授業では、宋代の中国を中心とする、アジアの社会経済史に関する高度で専門的な知識と研究方法を身につける。</p>	
ヨーロッパ歴史文化論研究	<p>本授業は、英語・邦語の専門研究文献の精読とその解説を交えながら授業をすすめる。参加者は、個別研究報告も行うこととする。授業の到達目標は、次の2点である。(1)邦語・英語専門的研究文献について、学術的批判的レベルでの読解ができる。(2)行為や事象の意味や評価を固有の文明世界の歴史的文脈において検討・考察する思考力をもつ。本授業では、聖と俗という事象・概念の分析を通じて、古代ギリシアの社会全般の特性を理解するとともに、邦語・英語専門研究文献の読解力を身につけ、批判力と自らの理解を口頭で論理的に説明する能力を習得することを目的とする。</p>	
西洋史研究	<p>本授業では、第一次世界大戦後の戦死者の追悼について最新の研究に基づいて文化的な側面から理解する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)戦死者追悼にかかわるさまざまな記念碑や式典の変化を追うことで、ヨーロッパ文化の深層に迫ることができる。(2)戦時中のイギリスにおける出征兵士と戦死者の顕彰、戦後の戦勝記念行進とセノタフの建設、無名戦士の巡礼とキリスト教、イギリスの退役軍人組織とチャリティーなど、イギリスを中心に論じることができる。(3)平和主義につながるフランスにおける戦死者追悼のあり方、ナチズムに発展する痔津における戦死者追悼についても、比較史の観点から論じることができる。本授業は、現代まで続くヨーロッパの追悼文化を再考することを目的とする。</p>	
言語類型論研究	<p>本授業では、現代日本語や朝鮮語を中心にアジアの諸言語について、形態論・統語論・意味論の側面から考察し、言語学研究与現代日本語研究における専門的な考え方と分析力を身につける。また、適宜、現代日本語を、英語や朝鮮語など他の言語と対照させて考察し、対照言語学や言語類型論の研究手法についても理解を深める。特に、形態論から他の部門に目を向けて文法全体を見渡す取り組みを行うことにより、個別言語の特徴と言語の普遍性を解明する。本授業の到達目標は、次の2点である。(1)言語、特に現代日本語について専門的なレベルにおける見方を養うことができる。(2)言語、特に現代日本語について、専門的なレベルにおいて自身で分析し、考えるおもしろさを知ることができる。</p>	
現代日本語論研究	<p>本授業では、日本語の表記として、漢字に注目し、現在漢字教育がどのように行われているのか、日本の学校教育また日本語教育における現状と課題を明らかにし、課題に対する有効な対応策について考察する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)漢字教育の現状について、分かりやすく説明・論述できる。(2)漢字教育における諸問題について、改善策・対処法を提示し、実践することができる。(3)今後の漢字教育の展望について、説明・論述できる。本授業は、漢字を中心に、日本国内外における教育の実態観察を通して、日本語の表記のあり方について考察することを目的とする。</p>	
英語動態論研究	<p>本授業では、英語学（言語学）の諸領域のなかで、意味論の基本的な概念・研究手法に習熟することを目的とする。特に、日・英語をはじめ、複数の言語を比較対照する場合に、どのような視点からどのようなデータを集めるのか、さらにどのようにして独自の議論を展開するのか、その手法を学ぶことに重点をおく。授業の到達目標は、次の2点である。(1)研究テーマに沿って自分で収集したデータに基づき、独自の視点から日・英語の特性を比較分析できる。(2)論旨の明解な議論を通して、オリジナリティの高い主張を展開できる。本授業は、「英語学」という学問分野を「一般言語学」「理論言語学」の一分野として認識し、英語言語学の諸領域における研究方法に習熟するための授業である。</p>	

専門科目（講義系）

人文学コース

英語構造論研究	<p>本授業では、生成文法の最新の理論であるミニマリストプログラムの枠組みを用いて英語の統語構造に理論的説明を与えているテキストを精読する。そして、ディスカッションを通して、ミニマリストプログラム理論および同理論に基づく具体的な構造分析について理解を深める。授業の到達目標は、次の3点である。(1)ミニマリストプログラム理論を体系的に理解することができる。(2)ミニマリストプログラム理論に基づく英語の統語構造の分析を理解することができる。(3)テキストで扱われていない他のデータに対し、ミニマリストプログラム理論を用いて分析することができる。</p>	
ドイツ語学研究	<p>本授業は、日本語への翻訳に頼らずにドイツ語の文献や資料を直接取り扱えるようになることを目的としている。そのために、語史や対照言語学などのさまざまな視点のもと、ドイツ語学に関連する複数のトピックを扱いながら実際の講読などを通して、文献の読解、資料の収集方法、資料分析の方法を学ぶことに特に重点を置く。授業の到達目標は次の3点である。(1)ドイツ語学や一般言語学に関する基本的な知識を身につける。(2)ドイツ語で書かれた原書文献や資料の取り扱いに慣れる。(3)研究の基本的な方法論や分析の方法を知る。</p>	
日本古典文学研究	<p>本授業では、日本古典文学に関する研究方法と対象および対象の性格に関する専門的知見を得るとともに、文学史的観点から対象を把握しようとする視座を涵養すべく、古典作品の諸相について考察する。授業のテーマは、①古典という概念 ②書記様態と本文解釈 ③文学史の立場 の3つである。また、到達目標は以下の3つである。(1)作品の具体に接しながら日本古典文学についての専門的知見を得る。(2)文学史的観点から対象となる作品本文を解釈し説明することができる。(3)古典研究の様々な問題に関する知見を得るとともにそれらを活用できる。</p>	
日本中世文学研究	<p>本授業では、中世に作成された注釈書を選び、そのテキストを読み解いていく。というのも、中世、中でも室町という時代は公家学者や五山僧の活躍によって学問が急激に発達したとされ、数多くの抄物・注釈書が作成されるのだが、この動きは当該時代の文学作品を読む上で看過できないのである。注釈書を扱う中で中世文学全般に関する知識を増やし、同時代への理解を繋げていきたい。授業の到達目標は、次の点である。当該分野の研究手法、現在の研究動向を押さえつつ、自ら綿密なテキスト分析が行える。本授業は、抄物・注釈を軸として、中世文学研究ならびに当該時代の思想・学問の有り様について理解を深めることを目的とする。</p>	
日本芸能史研究	<p>近世において、芸能と文学はたがいに影響を与えながら展開している。本授業では、歌舞伎に取材した草双紙をとりあげ、歌舞伎と草双紙の交流について考察する。授業の到達目標は、次の2点である。(1)歌舞伎や草双紙に関する課題について、言語文化の研究手法を用いて、考察することができる。(2)自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。本授業は、歌舞伎と草双紙の交流を考察し、その実態を批評できる力を身につけることを目的とする。</p>	
日本近現代文学研究	<p>本授業では、日本近現代文学における文学テキストと文芸批評について、精読を基本とする解釈とともに、取り扱うテキストが生成された歴史・文化的状況を踏まえながら、文芸批評やその対象となった小説を読み、それについて論じる技術を養成する。授業の到達目標は、次の2点である。(1)文学研究の専門的知識を踏まえてテキストについて説明できる。(2)日本近現代文学の特徴についてさまざまな視座から考察・論述できる。本授業は、日本近現代文学に関する専門的知識を養いながら、文学テキストや文芸批評を精読することによって文学研究の基礎を身につけることを目的とする。</p>	
中国思想史研究	<p>本授業では、先秦～隋唐時代の中国思想史の流れ、各時代の思潮・学派・学説及び問題や特徴などを紹介した上で討論を行う。天人関係・自然と人為・人間性論・義と利・徳治と法治・気の学説・有無の弁・言意の弁・三教関係・空と心性・禪宗などの解説を通して、中国思想史の知見を広げ、研究方法や最新研究を紹介し、日本文化との関係も留意する。最終回では、共同討論を通じて歴史内容について受講生の理解を深めることに加え、個別発表も行う。授業の到達目標は、中国の歴史文化の知識と研究方法を習得することである。</p>	
中国古典文学研究	<p>本授業では、日本人が詠んだ漢詩を通史的に取り上げながら、漢文学が日本の古典文学や伝統文化に与えた影響について、広く且つ深く学んでいく。授業の到達目標は、中国の古典文学や古代文化、及びそれと関連する日本漢詩や日本の文化について、高度で専門的な知識を習得することである。併せて、東アジアを視点とする学際的視野のもとに、今もなお東アジアの伝統文化を継承しつつ現存する、中国と日本の文化、及び自分自身の在り方について考察を深めることを目的とする。</p>	
朝鮮言語文化論研究	<p>本授業では、朝鮮語訳された『坊っちゃん』（夏目漱石著）とその日本語原文を見比べながら、朝鮮語と日本語の類似点・相違点について対照言語学的視点から考察を行っていき、折にふれて、英語訳も検討することとする。本授業の到達目標は、(1)朝鮮語の高度な読解力を身につける、(2)日本語と朝鮮語の表現を対照させ、言語学的観点から分析すること、である。本授業は、日本語小説の朝鮮語訳とその原文を見比べながら、日本語と朝鮮語の類似点・相違点を観察することにより、日朝対照言語学の基礎を養うことを目的とする。</p>	
イギリス近現代文学研究	<p>本授業では、Sir Arthur Conan Doyleの <i>The Adventures of Sherlock Holmes</i> を題材に、精読と多読とを併用しながら、担当者の発表とそれに基づくディスカッションを繰り返す。適宜他の短編小説や関連する参考文献の講読も併用する。本授業の到達目標は、以下の4点である。すなわち、(1)小説研究の基礎を身につけることができる、(2)口頭発表のためのレジュメを作成できる、(3)口頭発表を通じて自分の考えを的確に伝えることができる、(4)自分の考えを論文形式で公表することができる、ことを目標とする。</p>	
英米言語文化論研究	<p>This lecture treats Anglo-American culture of language, especially focusing its definition, relation to national and postcolonial literatures, problems and opportunities. Some examples of the theme will be introduced. Through reading sample works, students will understand the basic theory of cross-cultural literature and find in what topic they are interested. In this course students will develop skills in literary analysis and understand the definition of Anglo-American culture of language and the relation to national and postcolonial literatures.</p> <p>本授業は、アングロ・アメリカンの言語文化を対象として、特に国民文学とポストコロニアル文学との間にある問題や（両者が交錯する）機会をめぐって、両者はいかなる関係性をもっているのかに焦点をあてる。授業では、このテーマに即したいくつかの事例を取り上げる。学生は、取り扱う作品を読解することを通じて、異文化間を横断する文学に関する基礎理論を学びながら、どのようなトピックに注意が払われているのかについて考察する。本授業では、文学作品を分析する力を身につけるとともに、アングロ・アメリカンの言語文化とは何か、国民文学とポストコロニアル文学との関係性とは何かを理解することを目的とする。</p>	

専門科目（講義系）	人文学コース	英米コミュニケーション論研究	本授業では、英語運用の社会言語学的側面について、研究論文の内容の正確な理解だけでなく、批判や新たな問題提起も視野に入れて議論を行う。授業の到達目標は、次の2点である。(1)英語の変種と社会的要因との関係を説明できるようになる。(2)話者のアイデンティティがコミュニケーションにおける言語項目の選択にどのように関わることが理解できるようになる。本授業は、英語運用と社会的要因の関係を言語学的に考察する視点を養うことを目的とする。	
		アメリカ現代文学論研究	本授業では、まず、アメリカの演劇作品を原文で読み込み、その後（あるいは並行的に）その作品に関する批評論文や劇評を精読することを通して、作品の理解および演劇をめぐる諸問題について理解を深める。本授業の到達目標は、(1)アメリカの演劇作品をめぐる基本的な問題について理解すること、(2)英語で書かれた批評論文を正確に読解すること、の2点である。本授業は、アメリカの演劇に関する批評論文や劇評を精読し、その表現の特性と批評の方法について学ぶことを目的とする。	
		英語習得論研究	本授業では、第二言語を習得するメカニズムや、習得の速度・最終到達度の個人差につながる要因を英語習得に焦点を当てて理解し、より効果的・効率的な英語教育・英語学習への鍵を探る。授業の到達目標は次の2点である。(1)第二言語習得理論の基礎的内容を説明できる。(2)これまでの第二言語習得理論研究で得られている知見を日本の英語教育にあてはめて考察できる。本授業は、第二言語習得理論の基礎的内容および先行研究で得られている知見を理解し、第二言語習得理論と英語教育の関連について考察することを目的とする。	
		フランス文学論研究	本授業では、フランスの文学史上、特筆に値する出来事であった演劇の隆盛を中心に、太陽王ルイ14世のヴェルサイユ宮廷時代を頂点とする古典主義時代の文学を論じる。歴史的背景を概観しつつ、主要な作品や人物、事件や思想などを幅広く紹介し解説を加えていく。本授業の到達目標は、(1)文学作品や文芸批評を原文で正確に読解できること、(2)フランスの韻文に親しみ、正確に音読できること、の2点である。本授業は、フランス古典主義時代の文学に関する基礎的な知識を身につけ、フランス文学の底流をなす思想や美学を理解することを目的とする。	
専門科目（演習系）	法学コース	基礎法学研究演習Ⅰ	本授業では、法理学上の論点をテーマにそって設定した課題についての資料を集め、資料輪読、要約報告、検討をおこなう。授業の到達目標は、(1)基礎法学的な法考察の視点を持つことができるようになること、及び、(2)基礎法学のうち、法哲学的概念の理解を深めることであり、修士論文のテーマ設定に繋がるような学修とする。	
		基礎法学研究演習Ⅱ	本授業では、日本における「法と社会」のあり方をテーマとしたトピック型のテキストを講読する。文献資料は、①江口厚仁・林田幸広・吉岡剛彦編(2012)『圏外に立つ法/理論：法の領分を考える』ナカニシヤ出版、②江口厚仁編(2018)『境界線上の法/主体 屈託のある正義へ』ナカニシヤ出版、の使用を予定している。講読文献のうち具体的にどの章をとりあげるかは、受講者と相談の上で確定する。授業の進め方は、各回とも予め報告者を決めておき、報告者の報告を中心に講読文献の指定箇所について議論を行う方法による。この授業では、1)基礎的な文献の講読を通して、法社会学的な発想・基礎理論について理解を深めることと、2)社会現象や物事に対して多角的な視点から分析し理解する能力を身につけることを目的としている。授業の到達目標は、(1)法社会学に関する基礎的な知識を習得することができること、(2)さまざまな法現象について、法社会学の視点から一定の分析を行う能力を身につけることができることである。	
		公法研究演習Ⅰ	本授業では、人権保障に関する原理的問題を論じたいくつかの判例及び学説（場合により、外国の文献も取上げる）を丹念に読解する。受講生の報告及び討論が中心となる。取上げるテーマは受講生の希望を聞いて決める。授業の到達目標は、(1)基本的人権に関する代表的な判例及び学説の内容を正確に理解することができること、(2)判例及び学説を批判的に考察することができることである。本授業を通じて修士論文のテーマを決めていく。	
		公法研究演習Ⅱ	本授業では、主として統治機構の基礎理論に関する論文のうち、受講生の関心に合うものを精読していく。憲法における統治機構について修士論文を執筆しようとする者が研究課題を設定することができることを目標とする。授業の到達目標は、現在の憲法学の水準を理解し、その上で、適切な問題提起となる研究課題を設定することができることである。本授業で実際に取り上げる論文は、受講生と相談しながら決定する。	
		公法研究演習Ⅲ	本授業では、教員が指定するテーマや受講生が持っている研究テーマについて、行政法的に分析検討することをその内容とする。授業の到達目標は、(1)自分の研究課題に関する行政法的論点を理解することができること、(2)上記論点に関して、自分の考え方を確立することができることである。	
		民事法研究演習Ⅰ	本授業では、民法財産法の領域から受講生の研究テーマを考慮して関連する主要な判例等を取りあげ、これを検討・考察することにより、問題点について理解を深める。不動産法や損害賠償法の領域を中心とする予定であるが、受講者の関心や理解度に応じ、その他の領域も対象とする。	
		民事法研究演習Ⅱ	本授業では、家族法（親族法および相続法）の主要な判例を検討することを通じて、家族法に対する関心、理解を深めるとともに、家族をめぐる諸問題について法的に考える力の向上を図る。授業は、研究テーマに関わる判例を題材として、受講生がその整理分析結果を報告し、これについて議論する形で進める。授業の到達目標は、家族法に対する関心を高め、その専門的な知識を修得することができること、判例研究、論文作成に必要な情報を収集、分析、整理する技術を身につけることができること、そして、問題につき自ら思考、判断するとともに、それを論理的に説明する能力を養うことである。	
		民事法研究演習Ⅲ	本授業では、商事件、とりわけ会社法の解釈上の論点のうち主要なものを、判例の検討を通じて学ぶ。本授業で取り上げる論点は、株主総会議決の瑕疵、取締役の義務・責任、株主代表訴訟、募集株式の発行等、新株予約権、敵対的買収とその防衛策、組織再編における反対株主の株式買取請求権、許否的な会社分割、キャッシュ・アウトに関するものなどを予定している。	
		民事法研究演習Ⅳ	本授業では、民事手続法上の論点を含む事例について、受講生が必要な調査・分析を行い、事例に対する最適な解決策を導くことができる能力を涵養することを目的としている。授業は、さまざまな民事法上の紛争事例を事例問題として示し、受講生がその解決について起案・発表し、教員との間で問答を繰り返しながら、民事手続法上の制度や論点に関して理解を深めていく。民事手続法上のテーマで修士論文を執筆する受講生に対しては、受講生が関心を有する分野について、最新の論文や判例にも言及しながら演習を進める。	
		刑事法研究演習Ⅰ	本演習では、刑法総論分野を中心とするテーマの中から各受講生の研究テーマに沿った課題を設定し、研究の基礎的部分を深化させる。受講生の研究テーマにそって設定した課題にかかる資料を収集し、資料輪読、要約報告、検討をおこなう。刑法的な法考察の視点にそって法解釈ができるようになることを目標とする。	

専門科目（演習系）

法学コース

刑事法研究演習Ⅱ	犯罪は法律上の概念であるとともに、社会現象・社会的出来事でもある。本授業では、どちらの観点から犯罪を検討するかは受講生の希望に応じたい。前者の場合は、刑法各論上の重要問題を、判例や学説を整理しつつ法解釈論の次元で検討する。後者の場合は、犯罪現象を社会科学の視点から分析し、合理的な犯罪対策を検討する。本授業では、これらのことを演習形式で学修する。授業の到達目標は、わが国の刑事制度に関する基本的知識を習得すること、及び、犯罪問題について、理性的・論理的に思考することができることであり、これらを修士論文のテーマ設定や研究の深化につなげていく。	
応用法研究演習Ⅰ	本授業では、不公正な取引方法に係る審判決例および論文を読み、独占禁止法の基礎知識を修得し、不公正な取引方法に係る審判決を検討することにより実践的応用力を身につけることをめざす。授業の到達目標は、(1)独占禁止法の審判決を読解する力を養成すること、(2)独占禁止法違反に関する事件につき、問題点を自ら発見し、分析し、考察することができるようになること、(3)毎日のように新聞、テレビ等で報道される独占禁止法違反事件に関心を向けることができるようになることである。これらを通じて、独占禁止法の分野にかかる実践的応用力を身につけるとともに修士論文のテーマ設定につなげていく。	
応用法研究演習Ⅱ	本授業では、日本社会保障法学会『新・講座社会保障法』3巻につき、報告及び議論を通じ現代の法理論上の課題を理解し、今後の展望を考える。また、最新判例を検討し、法理論の展開を研究する。これらを通じて、社会保障法学の基礎的知識を展開し、法理論上の課題を検討することができること、及び、判例検討を通じ、生活実態上の課題と法政策の関係につき論理的に議論ができるようになることをめざす。	
国際関係法研究演習Ⅰ	本授業では、国際関係法のうち国際公法の領域について、その基礎的な概念や考え方を基本文献の読解を通じて学び、多様な視点と分析のための理論や基礎的な研究方法について理解する。授業の到達目標は、次の2点である。(1)国際法全般の意義と役割について具体的事例を挙げながら説明することができる。(2)国際法を通じた各領域での問題解決について説明するとともに、今後の課題と展望について説明することができる。担当教授が指定した文献から受講生が関心のあるテーマを選択しそのテーマについて個別報告した後、各回のテーマについて適宜ディスカッションを行うなどして、国際法の考え方について理解を深め、修士論文のテーマ設定につなげていく。	
国際関係法研究演習Ⅱ	本授業では、指定文献である久保田隆『国際取引法講義』（中央経済社）を用いて国際取引法について学修する。内容は、体系へのアプローチから始まり、①国際取引の法的枠組み、②国際売買契約と適用される法、③国際運送の仕組みと適用される法、④国際支払いの仕組みと適用される法、⑤国際民事紛争と適用される法へと進んで行く。その先に、応用編として、国際ローン契約の基本形と応用形として、シンジケートローンや社債と証券化、プロジェクト・ファイナンス、更に、金融リスク管理としてのデリバティブの仕組みがある。少なくとも⑤までは進む。最初は、このうち、序章「貿易の仕組みと法律の構造」、及び基本編第1章「国際取引の法的枠組み」を輪読する。その後、受講生の希望に従い、適宜テーマを選択して読み進める。授業の到達目標は、(1)貿易の仕組みと法律の構造を理解すること、(2)国際取引の法的枠組みを知ることである。	
政治学研究演習Ⅰ	本授業では、自由主義や保守主義の政治哲学に係わる文献を資料として、その考え方について学修する。指導教員と相談して選択したテーマにつき、上記の文献資料をふまえた個別報告を行い、教員と受講者との間で議論を行う。政治理論を学び政治理解を深めることを通じて修士論文のテーマ設定につなげていく。	
政治学研究演習Ⅱ	本授業では、規制改革の分析を行う。どのような規制が成功/失敗するのか。政府は何を規制できて、何が規制できないのか。市場原理の活用にあたってはいかなる制度的工夫が有効か。この授業では、こうした問題を、事例に則して検討する。授業は文献の輪読・討論を基本に進める。この授業により、政府は何を規制できて何が規制できないのかを学び、市場原理の活用にあたってはいかなる制度的工夫が有効であるのかを考察することにより、政策的含意を導き出すことができるようになることをめざす。授業の到達目標は、(1)どのような規制が成功/失敗するのかを説明できること、(2)市場原理の活用にあたってはいかなる制度的工夫が有効かを説明できることである。	
政治学研究演習Ⅲ	本授業では、国家と民族（とくにナショナリズム）に関する文献を輪読する。外国語の文献（英語を想定しているが出席者の希望によってはドイツ語やフランス語も可）と日本語の文献を用いる。現代社会を理解する上で、国家と民族に関する知識は必須といえる。この授業では国家と民族に関する歴史、現状、理論について理解を深め、修士論文のテーマ設定につなげていく。	
政治学研究演習Ⅳ	本授業では、文献資料を用いてアジアの地域研究を行う。アジア地域研究に関して、これまでどのような議論がなされてきたかを理解できるようにする。アジア地域研究に関する先行研究を批判的に検討したうえで、自分の考えを持つことができるようになる。アジア地域研究について学ぶことを通じて、社会のなかでいかに生きていくかを問い直すことが、最終的な到達目標である。授業は、文献の輪読（レジュメを作成して発表し、議論を行う）によって進めることを原則とする。演習を通じて修士論文のテーマを設定できるようにしていく。	
政治学研究演習Ⅴ	本授業では、World development、American Political Science Reviewなどから選択した論文を全員が事前に読み込み、授業では内容を確認の上、批判的に検討する。英語で書かれた学術論文の見つけ方、要約の仕方、批判の仕方を学ぶことを目的としている。この授業の履修により、(1)関心のある先行研究を効率的に見つけること、(2)当該領域で既に何が明らかにされているのか簡潔にまとめること、(3)建設的に将来の研究について提案することができるようになる。	

専門科目（演習系）

法学コース

<p>法務プロジェクト演習 1</p>	<p>本授業では、受講者が自ら解決すべき課題として提示した研究テーマについて、法律学の枠組みに法実務の手法を用いつつ課題解決のための研究をPBL（Problem-based Learning）方式で行う。研究テーマに関する先行研究や類似課題の先行解決事例を整理し、丁寧に分析しながら、法理論を課題解決に応用し、実践的な学修を展開する。</p> <p>(1 小佐井 良太) 基礎法学、とくに法社会学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (30 上山 友一) 基礎法学、とくに法理学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (2 光信 一宏) 公法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (3 井口 秀作) 公法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (31 権 奇法) 公法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (4 松本 浩平) 民法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (5 小田 敬美) 民法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (32 岡田 陽介) 民法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (6 松原 英世) 刑法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (33 田川 靖紘) 刑法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (7 鈴木 静) 社会学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (34 泉日出男) 産業法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (8 榎林 建司) 国際関係法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (35 不破 茂) 国際関係法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。</p>	
<p>法務プロジェクト演習 2</p>	<p>本授業では、受講者が自ら解決すべき課題として提示した研究テーマについて、法律学の枠組みに法実務の手法を用いつつ課題解決のための研究をPBL（Problem-based Learning）方式で行う。研究テーマに関する先行研究や類似課題の先行解決事例を整理し、丁寧に分析しながら、法理論を課題解決に応用し、実践的な学修を展開する。受講者が法務プロジェクト演習 1 で修得した知識や技能を活かし、自律的な課題解決能力の修得をめざす。</p> <p>(1 小佐井 良太) 基礎法学、とくに法社会学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (30 上山 友一) 基礎法学、とくに法理学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (2 光信 一宏) 公法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (3 井口 秀作) 公法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (31 権 奇法) 公法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (4 松本 浩平) 民法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (5 小田 敬美) 民法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (32 岡田 陽介) 民法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (6 松原 英世) 刑法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (33 田川 靖紘) 刑法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (7 鈴木 静) 社会学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (34 泉日出男) 産業法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (8 榎林 建司) 国際関係法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (35 不破 茂) 国際関係法学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。</p>	
<p>政策プロジェクト演習 1</p>	<p>本授業では、受講者が自ら解決すべき課題として提示した研究テーマについて、政治学ないし政策学の枠組みに法実務の手法を用いつつ課題解決のための研究をPBL（Problem-based Learning）方式で行う。研究テーマに関する先行研究や類似課題の先行解決事例を整理し、丁寧に分析しながら、理論を課題解決に応用し、実践的な学修を展開する。</p> <p>(9 野田 裕久) 政治理論の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (10 福井 秀樹) 政策システム論の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (36 梶原 克彦) 歴史政治学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (37 石坂 晋哉) アジア地域研究の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (38 三上 了) 国際開発論の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。</p>	

専門科目（演習系）

法学コース	政策プロジェクト演習2	<p>本授業では、受講者が自ら解決すべき課題として提示した研究テーマについて、政治学ないし政策学の枠組みに法実務の手法を用いつつ課題解決のための研究をPBL（Problem-based Learning）方式で行う。研究テーマに関する先行研究や類似課題の先行解決事例を整理し、丁寧に分析しながら、理論を課題解決に応用し、実践的な学修を展開する。受講者が政策プロジェクト演習1で修得した知識や技能を活かし、自律的な課題解決能力の修得をめざす。</p> <p>(9 野田 裕久) 政治理論の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (10 福井 秀樹) 政策システム論の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (36 梶原 克彦) 歴史政治学の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (37 石坂 晋哉) アジア地域研究の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。 (38 三上 了) 国際開発論の領域における研究成果や手法を用いた課題解決方法について研究する。</p>	
人文学コース	思想文化論研究演習	<p>受講生は、各回の担当者が現在研究しているテーマに沿って文献を選び、その内容を要約したレジュメを作成する。授業では、そのレジュメをもとに、必要があれば関連した研究資料等を参照しつつ、ディスカッションを行う。授業の到達目標は、次の3点である。(1)哲学文献を専門的に解釈することができる。(2)専門知識を踏まえて哲学的思索ができる。(3)専門知識を踏まえて哲学的問題を説明することができる。本授業は、哲学・倫理学・思想史等の文献の読解と討論を通して、より高度な哲学研究のスキルを身につけることを目的とする。</p>	
	人間存在論研究演習	<p>本授業は、参加者一人一人が自分の研究テーマに基づいて行う研究発表とその質疑応答を通じて、人間存在の諸問題を検討し、その真理のあり方を考察する。授業最初の導入を含め、各人の研究発表を15回の授業の間に行う。授業の到達目標は、次の3点である。(1)問題の要点を的確に見出し、自分の考え方を論理的に表現し、討論を行うことができる。(2)我々人間存在の多様な諸問題について、多面的に考察することができる。(3)ニヒリズムと人間存在そのものにおける真理の在り方についての深く理解することができる。本授業では、哲学的な視点を基礎に置きながら、参加者一人一人が自らの研究関心に即して研究成果を発表し、参加者全員でディスカッションを行う。問題の要点をまとめる能力、自分の考え方を論理的に表現する能力、討論を行う能力等を養うことを目的とする。</p>	
	実験心理学研究演習	<p>本授業の目標は、資料収集・実験計画立案とデータ収集・成果報告などの実験心理学領域の研究の一連の作業を主体的に進め、実験心理学領域で学術論文を執筆するための技能を身につけることである。授業は、受講者らによる実験心理学分野、特に知覚心理学および知覚発達心理学に関する研究の進捗状況と成果の発表、および知覚心理学に関連した英文学術文献の発表に基づいて討議する形で進めていく。発表順等の詳細は第1回目のオリエンテーションにて決定する。</p>	
	認知心理学研究演習	<p>本授業では、受講者が自ら文献調査を行い、実験計画を立てて実験を遂行し、結果をまとめて発表を行うために必要な技術を習得することを目的とする。授業の前半では、受講生が各自で文献調査を行い、参加者全体でディスカッションを行いながら実験のテーマを決定する。テーマに沿って受講生は授業時間外に実験を作成、実施し、授業時間は主に進行状況の確認と実施中に生じた問題についてのディスカッションを行う。最後に受講者は実験結果をまとめて発表を行う。</p>	
	社会文化論研究演習	<p>本授業では、質的調査に関する文献を購読し、質的調査の手法と実態について討議する。調査に基づく理論構築の方法について考え、自らの研究課題に即した調査研究について考察する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)質的調査の手法を身につけることができる。(2)社会調査の手法を具体的な事例の分析に適用することができる。(3)自ら調査を行い、調査に基づいた論文作成を行う力を身につけることができる。本授業では、調査手法や実証研究についての文献を購読し、調査手法と調査に基づいた研究の進め方について学ぶ。理論と実証をどのように関わらせ、展開できるのかについての知見を高めるとともに、調査の意義について考え、実証研究を行う能力を身につける。</p>	
	社会人間論研究演習	<p>本授業では、環境問題や地域社会についての専門的な事例研究を、文献の読解を通じて学び、自分のテーマについて応用し調査を行い、その成果をまとめて発表する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)環境問題や地域社会についての問題や社会学的研究の成果について事例を挙げて説明することができる。(2)環境問題や地域社会について自ら課題設定を行い、それについての調査を実施し、社会学の枠組みを用いて考察することができる。(3)環境問題や地域社会についての自らの調査成果を、分かりやすくまとめて表現することができる。本授業では、環境問題や地域社会についての具体的な事例研究を通じて、社会学的な視点と社会調査の方法を理解し、応用する力を身につける。</p>	
	文化人類学研究演習	<p>本授業では、文化人類学の研究動向を知るとともに、とりわけ音文化の研究手法、対象、内容について考え、音文化からみた文化・社会の動態について考えていく。授業の到達目標は次の2点である。(1)文化人類学の最近の研究の動向と課題について説明できる。(2)音文化の研究手法とその可能性について、それぞれの立場からの意見を述べるができる。本授業では、関連する論考を読んでのディスカッションや、学生の興味に応じた音のフィールドワークをおこなう。</p>	
	地域システム論研究演習	<p>本授業では、地域地理学に関する文献を解説し、学生の研究や社会活動に活用しうる内容について検討する。学生が実際に論文を読解し、その内容や自らの意見を発表し討論を行う。授業の到達目標は、次の2点である。(1)社会の様々な諸問題について、主体的に考え、自身の意見を主張するとともに、他者との活発な討論を行うことができる。(2)上記目的の手法・技術を習得し、自身の研究や社会活動に活用することができる。本授業は、地域地理学に関する論文の精読・紹介を通じて、さまざまな地理学分野における研究手法やプレゼンテーション方法、論文執筆のための技術を実践的に身につけることを目的とする。</p>	
東アジア考古学研究演習	<p>本授業では、西部瀬戸内地域における考古資料を受講生が取りあげ、関連資料を調査したのち、レポートを作成し、発表する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)弥生時代、古墳時代における瀬戸内各地域の交流について遺物、遺構を具体的に挙げながら説明できるようにする。(2)自らが発掘調査した遺跡・遺構・遺物について、関連する資料の調査を実施したうえで、学術的価値を見いだしながら説明できるようにする。(3)学際的な発想と研究方法を身につける。</p>		

専門科目（演習系）

人文学コース

アジア考古学研究演習	<p>本授業では、「現代社会」「食料獲得社会」「食糧生産社会」「生産と技術」「交流」「村落と社会」「国家形成」などをキーワードとする論文を選び、その内容を要約し発表する。そして、それぞれが専門とする地域・時代と比較的に論じながら書評を作成する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)アジアの諸地域で研究されている考古学の論文を読解し、日本考古学と比較しながらその特色を理解する。(2)自己の設定した専門内容に上述の方法論や特色を援用し、より豊かな研究へと発展させることができる。(3)適切な表現を用いて、自己の考えを的確にかつ簡明に他者に伝えることができる。本授業は、様々なキーワードに関連するアジア各地の考古学の論文を読解し、その内容を要約するとともに、自己の専門分野に置き換えて検討し論評する。</p>	
日本歴史文化論研究演習	<p>本授業では、日本近世近代古文書の読解と解説を行う。併せて、研究論文についても解説・指導することができる。授業の到達目標は、次の3点である。(1)高度な古文書読解力を身につけ、その内容を説明することができる。(2)物事を総合的・歴史的に思考・判断できる。(3)古文書を解釈して、歴史的事実を確定できる。本授業では、毎回参加者が古文書の意味・内容を調べて報告し、当時の社会について議論することで、高度な古文書読解力を修得し、近世近代社会を総合的に分析できる力を身につける。</p>	
日本歴史交流論研究演習	<p>本授業では、19世紀以降の日本史学史について、史料を用いて学習する。史学史の知識と理解は、日本史学を学び、研究を進めるうえで必須の要素である。本授業では、19世紀以降の歴史学（日本史学）の学的発展について、史学史上の重要史料の読解を通じて学習することを目的としている。授業は演習形式で行い、各回の報告担当者が史学史上問題となった史料を1つ以上紹介し、その解釈と史学史上の位置づけを批判的に検討する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)学知としての日本史学の歴史的發展の経緯を具体例に即して解説することができる。(2)日本史学の達成のうえに、自らの研究を位置づけることができる。(3)日本史学に対する深い理解と研究能力を身につける。</p>	
東南アジア文化論研究演習	<p>本授業では、東南アジア史研究の課題を把握し、その課題を解明する方法を身につけるため、東南アジアの近世・近代に関する歴史叙述をめぐる諸問題について、主として英語文献（史・資料を含む）の批判的講読、及び学生による課題に関する発表・討論を通して検討する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)主として、欧米文献についての高度な批判的読解力を身につけている。(2)専門的知識を身につけ、史・資料の取扱い、解説・解釈に習熟している。(3)自ら課題を設定し、その課題を解明する適切な方法を自ら見いだすことができる。</p>	
アジア歴史文化論研究演習	<p>本授業では、中国の出土資料である清華簡を講読しながら、報告と討論をおこなう。また自分でテーマを設定して、報告やレポートの作成をおこなう。授業の到達目標は、漢文の読解力を養うとともに、中国古代史に関する高度で専門的な知識を身につけることができることである。本授業は、中国古代史の出土資料を講読しながら、新しい視点による歴史学へのアプローチを身につけ、また自分の調べたことを、口頭や文章で表現することができることを目的としている。</p>	
アジア社会史研究演習	<p>本授業は、宋代の都市に関する史料や文献を選び、講読する。また史料や文献の内容に関し、討論を行う。授業の到達目標は、次の4点である。(1)宋代中国を中心とするアジアの都市、社会経済史に関する高度で専門的な知識を身につけ、その内容を説明できる。(2)都市史・社会経済史に関する高度で専門的な研究方法を身につけ、自らの抱く問題について検討することができる。(3)都市に関する専門的な史料を解説できる。(4)研究成果を口頭や文章によって、的確かつ簡明に伝えることができる。本授業では、中国の宋代を中心とするアジアの都市に関する史料・文献を講読し、都市史・宋代社会経済史に関する高度で専門的な知識・研究方法を身につける。</p>	
ヨーロッパ歴史文化論研究演習	<p>本授業は、外国語研究文献を用いて、講読形式を中心とする。状況に応じて受講生は、邦語関連文献の読解や関連資料の作成を行う。授業の到達目標は、次の2点である。(1)論理的に内容を理解し、批判的に評価する思考力を身につける。(2)外国語研究文献を読解する能力を身につける。宗教的行為としての「巡礼」は、多神教とキリスト教で同じ概念で理解できるのかという問題を掲げ、本授業では、その共通点と相違点を考える前提として、古代ギリシア世界における「巡礼」について検討しつつ学ぶ。</p>	
西洋史研究演習	<p>本授業では、ヨーロッパ近代史の研究について概説するとともに、受講生の課題設定、研究論文の報告、史料分析など、研究を進める手順を理解する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)ヨーロッパ近代史研究のテーマの所在を理解することができる。(2)歴史学の研究方法を理解できる。(3)受講生の研究の進展を図ることができる。本授業では、ヨーロッパ近代史研究のテーマを理解するとともに、受講生各自の研究を進めるヒントを得ることを目的とする。</p>	
言語類型論研究演習	<p>本授業では、現代日本語や朝鮮語を中心にアジアの諸言語について、認知的なアプローチと類型論的なアプローチを統合した言語学研究である認知類型論研究の学術書や学術論文を精読して検討しながら議論し、言語学研究と現代日本語研究における専門的な考え方や分析力を身につける。特に、形態論から他の部門に目を向けて文法全体を見渡す取り組みを行うことにより、個別言語の特徴と言語の普遍性を解明する。本授業の到達目標は、次の2点である。(1)言語、特に現代日本語について専門的なレベルにおける見方を養うことができる。(2)言語、特に現代日本語について、専門的なレベルにおいて自身で分析し、考えるおもしろさを知ることができる。</p>	
現代日本語論研究演習	<p>本授業では、日本諸方言のアクセントには、どのようなタイプがどこに分布しているのか、またそれらのアクセントがどのような過程を経て形成されてきたのか、先行研究の成果とともに、現地調査の結果を活用して考察する。授業の到達目標は、次の3点である。(1)日本諸方言のアクセントの特徴について把握し、説明・論述することができる。(2)日本諸方言のアクセントについて、言語地理学的な視点から考察することができる。(3)日本諸方言のアクセントについて、日本語史的な視点から考察することができる。本授業は、日本各地の方言アクセントの形成過程について、これまでの研究成果をもとに考察することを目的とする。</p>	
英語動態論研究演習	<p>本授業では、英語学（言語学）の諸領域のなかで、意味論の基本的な概念・研究手法に習熟することを目的とする。特に、①英語・日本語を主な研究対象とした意味論、形態論、語形成関連の専門書（英文）を精読する、②先行研究の主張を的確に要約しつつ、その内容を（時には批判的に）検討する、③ひとつの現象に対する複数のアプローチを比較検討し、自らの主張を展開する、以上の3点に重点をおく。授業の到達目標は、次の2点である。(1)研究書を精読し、その主旨を手際よく要約し、問題の所在を的確に指摘することができる。(2)理論言語学の研究手法に習熟し、身近な言語現象から自分でデータを収集し、多角的に検討することができる。本授業は、「英語学」という学問分野を「一般言語学」「理論言語学」の一分野として認識し、英語言語学の諸領域から受講生が専攻するテーマについて研究活動の基礎を身につけるための授業である。</p>	

専門科目（演習系）

人文学コース

英語構造論研究演習	<p>本授業では、英語の特定の構造（関係詞節、補文構造、等）について異なる立場から論じている複数の論文を精読し、それぞれの論文で提案されている理論的分析を比較検討する。そして、ディスカッションを通して特定の構造に対する理論研究について理解を深める。授業の到達目標は、次の3点である。(1)英語の特定の構造についてその諸特徴を体系的に記述することができる。(2)英語の特定の構造に理論的説明を与えている先行研究を理解することができる。(3)英語の特定の構造に対し、生成文法の最新の理論であるミニマリストプログラムを用いて独自の分析を主張することができる。</p>	
ドイツ語学研究演習	<p>本授業は、ドイツ語原書の研究書籍や資料の精読を通して、ドイツ語を言語学的に分析する力を習得するとともに、これらの資料に基づいてプレゼンテーションや討論を実行できるようになることを目的とする。資料や文献の収集・精読・分析を通して、ドイツ語にアプローチするための様々な研究手法を理解し、特に形態論や意味論の視点に基づく分析に重点を置く。授業の到達目標は、次の3点である。(1)ドイツ語に関して言語学的な視点から分析や討論ができるようになる。(2)形態論的・意味論的な方法でドイツ語を分析できるようになる。(3)比較言語学や対照言語学の研究手法への理解を深める。</p>	
日本古典文学研究演習	<p>本授業では、日本の古典文学作品の輪読をとおして対象のあり方に即した研究方法を模索するとともに、文学をめぐる汎時的思索を前提として、作品を形成することばのありようを総体として把握する視座を涵養する。授業のテーマは、①原文の精読 ②実証と論証 ③文献学の立場の3つである。また、到達目標は以下の3つである。(1)古典日本語になる文学作品の精読をとおして研究方法を体得する。(2)文学的視点から対象となる作品本文を解釈し説明することができる。(3)古典研究の様々な方法に関する知見を得るとともにそれらを活用できる。</p>	
日本中世文学研究演習	<p>本授業では、受講者の関心に基づいて抄物・注釈に関連する発表テーマを設定し、発表に向け準備を行い、最終的にその成果を論文化する。中世文学研究においては、中国文学、上代・中古文学の受容、さらには中世文学が後世の文学に与えた影響、史学や思想との関係性など様々なアプローチがあるが、それらを有機的に結びつけて、自身の研究スタイルを確立していく必要がある。本授業はその準備運動として位置付けられるものである。授業の到達目標は、次の2点である。(1)自ら見出した問題点を探求していくことで、自身の興味・関心の幅を広げる。(2)自身の研究成果を相対的に捉え直す力を習得する。本授業は、中世文学の研究手法を学ぶ中で、自身の研究手法を確立させることを目的とする。</p>	
日本芸能史研究演習	<p>本授業では、江戸時代の歌舞伎文化について、受講生それぞれがテーマを設け、発表することを通して、歌舞伎研究の基礎的方法を実践する。授業の到達目標は、次の2点である。(1)自ら設定した課題について、言語文化の研究手法を用いて、考察することができる。(2)自分の考えを口頭表現や文章表現によつて的確に伝えることができる。本授業は、歌舞伎文化についての理解を深めるとともに、研究の方法を身につけることを目的とする。</p>	
日本近現代文学研究演習	<p>本授業では、日本近現代文学における文学研究の方法論的実践について、小説と批評史の相関について学びながら、文学研究の方法論を身につけるとともに、テキスト分析を実践する力を養成する。授業の到達目標は、次の2点である。(1)文学研究の専門的知識を踏まえてテキストを分析することができる。(2)日本近現代文学の特徴について複数の方法論的アプローチを踏まえて考察・論述できる。本授業は、日本近現代文学に関する専門的知識を養いながら、テキスト分析や文芸批評の方法論を身につけることによって文学研究の実践力を磨くことを目的とする。</p>	
中国思想史研究演習	<p>本授業では、先秦～隋唐時代の中国思想史の代表的原典資料の講読と討論を通じて、中国思想文化の理解を深める。講読の内容は先秦時代の諸子百家から漢一唐時代の玄学や仏教などまでの原典資料を含め、受講生は、授業内で提示された文献の読解や、指示された課題に取り組みつつ、これらの理解を深めていく。また、こうした研究を踏まえ、共同討論と口頭発表を行う。本授業の到達目標は、中国思想史の専門的知識を習得することである。</p>	
中国古典文学研究演習	<p>本授業では、先秦時代から晩唐期までの中国古典詩を、テキスト及び担当者が作成した資料を用いながら精読し、受講者全員による討議と検討を行う。本授業の到達目標は、(1)中国の古典文学や文化に関する高度で専門的な知識の習得、(2)古典文学研究の高度な方法の理解と習得、(3)自ら課題を設定し考察する能力の獲得、(4)古典文学に関する高度かつ専門的な知見によって現代社会を検証する見識の養成、の4点である。本授業は、中国古典文学や伝統文化の魅力とその特質を深く理解し、中国と日本の文化的関係性、及び自分自身の在り方について自覚を持つこと、を目的とする。</p>	
朝鮮言語文化論研究演習	<p>本授業では、朝鮮語学における諸問題について、受講生の研究テーマを中心として言語学的にアプローチを行う。受講生は、授業で示された参考文献の読解も併せつつ、テーマへの理解を深める。本授業の到達目標は、(1)朝鮮語学の諸側面に関する知識を深め、(2)朝鮮語を言語学的に考察できる力を養うことの2点である。本授業は、朝鮮語学の諸問題について様々な観点から分析することによって、朝鮮語を言語学的に分析できることを目的とする。</p>	
イギリス近現代文学研究演習	<p>本授業はGeorge Orwellの <i>Nineteen Eighty-Four</i> を題材として、担当者の発表とそれに基づくディスカッションを重ねる形式で行う。本授業の目的は、(1)本作及び関連する他のディストピア小説に関する知識を深めること、(2)20世紀の小説全般についての知識の深化を通じて自ら研究課題を設定すること、(3)研究論文を読みこなすことができる英語力を身につけること、(4)自分の意見を口頭及び文章で的確に伝えること、以上4点である。本授業の目的は、課題作品の精読とディスカッションを繰り返していきながら、この作品及び20世紀イギリス小説全般の中から自らの研究課題を発見することである。</p>	
英米言語文化論研究演習	<p>This seminar treats Anglo-American culture of language, especially focusing its definition, relation to national and postcolonial literatures, problems and opportunities. Some examples of the theme will be introduced. Through practical reading and writing a final report about the theme, students will understand the theory of cross-cultural literature. In this course students will develop skills in literary analysis and understand the definition of Anglo-American culture of language and the relation to national and postcolonial literatures.</p> <p>本授業は、アングロ・アメリカンの言語文化を対象として、特に国民文学とポストコロニアル文学との間にある問題や（両者が交錯する）機会をめぐって、両者はいかなる関係性をもっているのかに焦点をあてる。授業では、このテーマに即したいくつかの事例を取り上げ、取り扱う作品に対する読解の実践とテーマに関するレポート執筆を通じて、異文化間を横断する文学に関する基礎理論を学修する。本授業では、文学作品を分析する力を身につけるとともに、アングロ・アメリカンの言語文化とは何か、国民文学とポストコロニアル文学との関係性とは何かを理解することを目的とする。</p>	

専門科目目(演習系)	人文学コース	英米コミュニケーション論研究演習	本授業では、まず、社会言語学に関する概説を行い、その後、英語の変種に焦点を当てた先行研究の検討を学生の発表を中心に行う。授業では、先行研究内容の正確な理解だけでなく、具体的な事例分析の演習も行う。授業の到達目標は、次の2点である。(1)当該分野に関する先行研究を批判的に論じることができる。(2)事例分析を通して英語の変種と社会的要因との関係について独自の仮説を組み立てることができる。本授業は、具体的な英語の変種の考察を通して、英語運用のメカニズムについての受講者の問題意識を高め、修士論文作成の基礎を築くことを目的とする。	
		アメリカ現代文学論研究演習	本授業では、初心者向きに書かれた詩批評を精読しながら、詩という形式を構成する基本的な要素や技巧についての基本的知識を踏まえた上で、個別の作品分析と解釈について実践的に学ぶ。本授業の到達目標は、以下の2点である。(1)詩の基本的な要素を理解し、作品分析と批評を実践できる。(2)詩作品について英語で書かれた批評文を正確に読解できる。本授業は、文学史的にも重要とされるアメリカ詩を原文で読み、作品分析と批評方法の基礎について学ぶことを目的とする。	
		英語習得論研究演習	本授業では、英語の論文の基本的な構成や表現について学んだ上で、英語学習の動機づけをトピックとした論文に関するディスカッションを通して、日本の英語教育現場における動機づけ向上の鍵を探る。授業の到達目標は、次の2点である。(1)スタンダードな英語の論文の読み方を理解している。(2)英語学習動機づけに関する理論を日本における英語教育・英語学習に当てはめて考察できる。本授業は、英語の論文の読み方を理解した上で、これまでに提案されている様々な英語(外国語)学習動機づけ理論を日本の英語教育・英語学習に当てはめて考察することを目的とする。	
		フランス文学論研究演習	本授業では、受講生の研究テーマに関連するフランス語で書かれた文学論や芸術論を探索し、原語で読解を行う。まず教員と相談のうえで受講生が自らの研究テーマに即した、あるいは興味・関心のある文献を選定し、授業の各回で、受講生自身による読解内容の確認・検討作業を行う。本授業の到達目標は、以下の2点である。(1)フランス語の文献を検索し、自らの研究に資するものを入力することができる。(2)上級辞書を用いてフランス語の文学・芸術論を正確に読解することができる。本授業は、フランス語で書かれた文学・芸術論を読みこなす実力を養いつつ、精読した内容を個々の研究に活用することを目的とする。	
研究指導	法学コース	法学研究指導 1	<p>本授業では、受講者が構想発表で提示した法律学に関わる研究テーマについて、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する先行研究を整理し、丁寧な議論を重ねながら、学位論文の執筆を支援することがねらいである。特に、学位論文執筆のために必要な基礎的な知識を養いながら、明確な問題意識をもって研究テーマを設定し、学位論文としてまとめていく過程に力点をおいて指導する。本授業は、法律学に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながら研究計画を立てて学位論文の構想を練ることで、受講者自身が研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(1 小佐井 良太) 実態調査や比較法の手法を用いて、法社会学の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(2 光信 一宏) 判例研究や比較法の手法を用いて、憲法の人権論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(3 井口 秀作) 判例研究や比較法の手法を用いて、憲法の統治行為論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(4 松本 浩平) 判例研究や比較法の手法を用いて、民法の財産法または家族法の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(5 小田 敬美) 判例研究や実態調査の手法を用いて、民事手続法や司法制度ないし法実務論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(6 松原 英世) 判例研究、比較法および実態調査の手法を用いて、刑事法ないし刑事政策の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(7 鈴木 静) 実態調査や比較法の手法を用いて、社会法とくに社会保障法や福祉政策の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(8 檜林 建司) 国際機関・条約当事国の関係資料を調査・分析する手法や現地調査の手法を用いて、国際法に関する課題の研究指導を行う。</p>	
		法学研究指導 2	<p>本授業では、受講者が構想発表で提示した法律学に関わる研究テーマについて、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する考察を深め、精緻な議論を展開しながら、学術論文の構成や文章表現を研ぐことに力点をおいて指導する。本授業は、法律学に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながらも自らの考察を加えて学位論文を書き進めることで、受講者自身が自律的に研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(1 小佐井 良太) 実態調査や比較法の手法を用いて、法社会学の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(2 光信 一宏) 判例研究や比較法の手法を用いて、憲法の人権論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(3 井口 秀作) 判例研究や比較法の手法を用いて、憲法の統治行為論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(4 松本 浩平) 判例研究や比較法の手法を用いて、民法の財産法または家族法の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(5 小田 敬美) 判例研究や実態調査の手法を用いて、民事手続法や司法制度ないし法実務論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(6 松原 英世) 判例研究、比較法および実態調査の手法を用いて、刑事法ないし刑事政策の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(7 鈴木 静) 実態調査や比較法の手法を用いて、社会法とくに社会保障法や福祉政策の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(8 檜林 建司) 国際機関・条約当事国の関係資料を調査・分析する手法や現地調査の手法を用いて、国際法に関する課題の研究指導を行う。</p>	

法学 コース	政治学研究指導 1	<p>本授業では、受講者が構想発表で提示した政治学・政策学に関わる研究テーマについて、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する先行研究を整理し、丁寧な議論を重ねながら、学位論文の執筆を支援することがねらいである。特に、学位論文執筆のために必要な基礎的な知識を養いながら、明確な問題意識をもって研究テーマを設定し、学位論文としてまとめていく過程に力点をおいて指導する。本授業は、政治学・政策学に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながら研究計画を立て学位論文の構想を練ることで、受講者自身が研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(9 野田 裕久) 文献調査や史料分析の手法を用いて、政治理論及び現代イデオロギー論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(10 福井 秀樹) 政策分析の手法を用いて、公共政策論及び政治システム論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p>	
	政治学研究指導 2	<p>本授業では、受講者が構想発表で提示した政治学・政策学に関わる研究テーマについて、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する考察を深め、精緻な議論を展開しながら、学術論文の構成や文章表現を研ぐことに力点をおいて指導する。本授業は、政治学・政策学に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながらも自らの考察を加えて学位論文を書き進めることで、受講者自身が自律的に研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(9 野田 裕久) 文献調査や史料分析の手法を用いて、政治理論及び現代イデオロギー論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p> <p>(10 福井 秀樹) 政策分析の手法を用いて、公共政策論及び政治システム論の領域に関する課題の研究指導を行う。</p>	
研究 指導	人間文化研究指導 1	<p>本授業では、受講者が構想発表で提示した人間文化に関わる研究テーマについて、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する先行研究を整理し、丁寧な議論を重ねながら、学位論文の執筆を支援することがねらいである。特に、学位論文執筆のために必要な基礎的な知識を養いながら、明確な問題意識をもって研究テーマを設定し、学位論文としてまとめていく過程に力点をおいて指導する。本授業は、人間文化に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながら学位論文を書き進めることで、受講者自身が研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(11 松本 長彦) 精密な文献解釈を基礎とする伝統的な手法を用いて、哲学・倫理学研究についての研究指導を行う。</p> <p>(12 山本 與志隆) 現象学・解釈学を中心とする哲学的考察の手法を用いて、哲学研究の研究指導を行う。</p> <p>(13 中原 ゆかり) エスノグラフィの手法を用いて、文化人類学の課題の研究指導を行う。</p> <p>(14 村上 恭通) 遺構・遺物の型式学と空間的分布を明確にしたうえで歴史叙述ができるように研究指導を行う。</p> <p>(15 胡 光) 史料解読と史料批判の方法を学び、日本歴史学についての研究指導を行う。</p> <p>(16 菅谷 成子) 歴史学の手法を用いて、東南アジア近世・近代史についての研究指導を行う。</p> <p>(17 高橋 弘臣) 中国史に関する資料論を踏まえつつ、中国近世史についての研究指導を行う。</p> <p>(18 吉田 正広) 西洋史及び歴史学の研究方法を用いて、西洋近現代史に関する研究指導を行う。</p>	
	人文 学 コース	人間文化研究指導 2	<p>本授業では、受講者が中間発表で提示した人間文化に関わる研究内容について、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する考察を深め、精緻な議論を重ねながら、学位論文としてまとめることを支援することがねらいである。特に、学位論文執筆の過程に先立つかたちで議論を展開しながら、論文がどのように構成されるのか、文章表現をいかに推敲するのかに力点をおいて指導する。本授業は、人間文化に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながら学位論文を完成することで、受講者が研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(11 松本 長彦) 精密な文献解釈を基礎とする伝統的な手法を用いて、哲学・倫理学研究についての研究指導を行う。</p> <p>(12 山本 與志隆) 現象学・解釈学を中心とする哲学的考察の手法を用いて、哲学研究の研究指導を行う。</p> <p>(13 中原 ゆかり) 文化的な事柄を研究対象とし、文化人類学の調査・分析方法についての研究指導を行う。</p> <p>(14 村上 恭通) 遺構・遺物の型式学と空間的分布を明確にしたうえで歴史叙述ができるように研究指導を行う。</p> <p>(15 胡 光) 史料解読と史料批判の方法を学び、日本歴史学についての研究指導を行う。</p> <p>(16 菅谷 成子) 歴史学の手法を用いて、東南アジア近世・近代史についての研究指導を行う。</p> <p>(17 高橋 弘臣) 中国史に関する資料論を踏まえつつ、中国近世史についての研究指導を行う。</p> <p>(18 吉田 正広) 西洋史及び歴史学の研究方法を用いて、西洋近現代史に関する研究指導を行う。</p>

研究指導	人文学コース	言語文化研究指導 1	<p>本授業では、受講者が構想発表で提示した言語文化に関わる研究テーマについて、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する先行研究を整理し、丁寧な議論を重ねながら、学位論文の執筆を支援することがねらいである。特に、学位論文執筆のために必要な基礎的な知識を養いながら、明確な問題意識をもって研究テーマを設定し、学位論文としてまとめていく過程に力点をおいて指導する。本授業は、言語文化に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながら学位論文を書き進めることで、受講者自身が研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(19 塚本 秀樹) 対照言語学や言語類型論の研究手法を用い、言語学の課題について研究指導を行う。 (20 今泉 志奈子) 英語学の諸領域のなかで語彙・意味論を中心に、日英語比較対照研究の手法を用いて、研究指導を行う。 (21 小川 勉) 文法理論に基づく英語の統語構造研究についての研究指導を行う。 (22 西 耕生) 文学の観点に立ちながら、注釈的方法を用いて、日本古典文学についての研究指導を行う。 (23 神楽岡 幼子) 文学研究や演劇研究などの多角的な視点を取り入れ、日本芸能史研究についての研究指導を行う。 (24 中根 隆行) 文学研究や文化理論などの手法を用いて、日本近現代文学についての研究指導を行う。 (25 邢 東風) 歴史文献学や比較思想および遺跡調査などの手法を用いて、中国思想史研究の研究指導を行う。 (26 諸田 龍美) 比較文学や文献学の手法を用いて、中国古典文学についての研究指導を行う。 (27 池 貞姫) 日朝言語対照言語学の手法を用いて、朝鮮語学についての研究指導を行う。 (28 木下 英文) 社会言語学の手法を用いて、英語運用に関する研究指導を行う。 (29 柳 光子) 17世紀から現代までのフランス文学全般を対象として、文学研究に関する研究指導を行う。 (50 田中 尚子) 和漢比較文学研究及び注釈研究の手法を用いて、日本中世文学研究についての研究指導を行う。</p>	
		言語文化研究指導 2	<p>本授業では、受講者が中間発表で提示した言語文化に関わる研究内容について、口頭発表を行いながら、学位論文の研究指導を行う。研究テーマに関する考察を深め、精確な議論を重ねながら、学位論文としてまとめることを支援することがねらいである。特に、学位論文執筆の過程に先立つかたちで議論を展開しながら、論文がどのように構成されるのか、文章表現をいかに推敲するのかに力点をおいて指導する。本授業は、言語文化に関わる専門分野の理論や分析手法を参考にしながら学位論文を完成することで、受講者が研究を遂行する能力を獲得することを目的としている。</p> <p>(19 塚本 秀樹) 対照言語学や言語類型論の研究手法を用い、言語学の課題について研究指導を行う。 (20 今泉 志奈子) 英語学の諸領域のなかで語彙・意味論を中心に、日英語比較対照研究の手法を用いて、研究指導を行う。 (21 小川 勉) 文法理論に基づく英語の統語構造研究についての研究指導を行う。 (22 西 耕生) 文学史の観点に立ちながら、実証的方法を用いて、日本古典文学についての研究指導を行う。 (23 神楽岡 幼子) 文学研究や演劇研究などの多角的な視点を取り入れ、日本芸能史研究についての研究指導を行う。 (24 中根 隆行) 文学研究や文化理論などの手法を用いて、日本近現代文学についての研究指導を行う。 (25 邢 東風) 歴史文献学や比較思想および遺跡調査などの手法を用いて、中国思想史研究の研究指導を行う。 (26 諸田 龍美) 比較文学や文献学の手法を用いて、中国古典文学についての研究指導を行う。 (27 池 貞姫) 日朝言語対照言語学の手法を用いて、朝鮮語学についての研究指導を行う。 (28 木下 英文) 社会言語学の手法を用いて、英語運用に関する研究指導を行う。 (29 柳 光子) 17世紀から現代までのフランス文学全般を対象として、文学研究に関する研究指導を行う。 (50 田中 尚子) 和漢比較文学研究及び注釈研究の手法を用いて、日本中世文学研究についての研究指導を行う。</p>	
		キャリア形成科目	インターンシップ	<p>本授業は、受講者の大学院修了後のキャリア形成のために実践的なスキルを学び、実際の就業体験をもとにして社会人として必要なマナーや責任感を身につけるインターンシップ科目である。官公庁や企業等での就業体験を行うことによって働くということを実感するとともに、社会が求める能力や資質についての理解を深め、キャリア形成のための知見を得ることが目的である。インターンシップは、事前指導、受入企業等の合同説明会、インターンシップ研修、報告書提出、事後指導という日程で実施する。なお、個人で選定したインターンシップや中長期にわたるインターンシップへの参加を希望する場合は、履修登録前に主指導教員に相談することとする。</p>

授 業 科 目 の 概 要			
(人文社会科学研究科 産業システム創成専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究科基礎科目	人文社会科学総合(法学)	<p>本授業は、法学（法律学及び政治学）領域の各専門分野における先端的な研究を取りあげ、地域社会の課題解決や新たな価値の創造に関わる諸問題について学ぶ。さまざまな分野の高度な専門知識をもとにした先端的研究の知見について考察・検討することで、学際的な視座を養成しながら専門分野に関する俯瞰的理解を高め、法学研究の地平を的確にとらえることが目的である。授業は、複数の教員によるオムニバス形式で実施し、各回の講義内容に関して異なる専門分野をもった受講者たちと議論を深めることで、専門分野に限らない多面的視点を身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(40 小佐井 良太/1回) 基礎法学の分野について概説した後、そのうちの1つである法社会学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (41 光信 一宏/1回) 公法学の分野について概説した後、そのうちのなか核をなす憲法学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (47 権 奇法/1回) 同じく公法学の一分野である行政法学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (48 岡田 陽介/1回) 民法法学の分野について概説した後、そのうちの1つである商法学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (43 鈴木 静/1回) 法律学の中で応用ないし発展的な分野について概説した後、そのうちの1つである社会保障法の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (49 石坂 晋哉/1回) 外国地域研究の分野について概説した後、そのうちの1つであるアジア地域研究の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (50 三上 了/1回) 比較政治学及び国際関係学の分野について概説した後、そのうちの1つである国際開発学の領域における研究動向や先端的な研究事例について講義する。講義で扱った研究事例を地域でどのように活用してゆくことができるかについて、受講者とともに検討する。 (42 小田 敬美/1回) 受講生が本講を受講して関心を持ったテーマを取りあげ、各受講生がそのテーマについて掘り下げて調べた内容を発表する。学生が研究シーズについて考える契機とするとともに、プロフェッショナル・リサーチ&ライティングで学修した情報収集・整理のスキルを実践する場として活用し、研究に必要な情報の収集や整理に関する知識の定着を図る。</p>	オムニバス方式
	人文社会科学総合(人文学)	<p>本授業は、人文学領域の各専門分野における先端的な研究をケーススタディにして、新たな価値の創造をもとに人間文化や言語文化に関わる地域社会の課題等の諸問題について学ぶ。さまざまな分野の高度な専門知識をもとにした先端的研究の知見について考察・検討することで、学際的な視座を養成しながら専門分野に関する俯瞰的理解を高め、人文学研究の地平を的確にとらえることが目的である。本授業は、複数の教員によるオムニバス形式で実施し、各回の講義内容に関して異なる専門分野を有する受講者たちとのコミュニケーションをもとに議論を深めることで、専門分野に限らない多面的視点を実践的に身につける。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(51 兼子 純/3回) 第1回 人文学研究と地域 第4回 地理学研究から考える愛媛松山 第5回 地理学研究から考える愛媛松山 (44 胡 光/2回) 第2回 日本史研究から考える四国遍路 第3回 日本史研究から考える四国遍路 (45 吉田 正広/2回) 第6回 西洋史研究から考える巡礼 第7回 西洋史研究から考える巡礼 (51 兼子 純・44 胡 光・45 吉田 正広/1回) (共同) 第8回 全体討議</p>	オムニバス方式・共同 (一部)

研究科基礎科目	人文社会科学総合 (地域産業社会)	<p>愛媛県は、四国最大の人口と経済規模を有し、東予、中予、南予の3地域に分かれており、それぞれ紙産業・造船業、製造業・サービス業・観光業、農林水産業が盛んである。産業構造を始め、各地域の社会環境や地域資源にそれぞれの特徴があり、地域課題に共通点と相違点がある。本授業では、愛媛の地域産業や経済・経営活動、社会環境および地域資源に関するさまざまな取り組み事例を具体的に取り上げながら、産業システムの基礎知識を学習する。地域の産業、環境、資源の現状や課題を理解する力を身につけ、地域産業の活性化方策を考察していく。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(8 徐 祝旗・29 渡邊 敬逸/2回) (共同) 第1回 ガイダンス・産業システムの概要 第8回 振り返りとまとめ</p> <p>(1 曾我 亘由・2 山口 由等/2回) (共同) 第2回 地域産業の現状と課題・SWOT分析 第3回 経済・経営活動の特徴と生産性</p> <p>(13 佐藤 哲・52 片岡 由香/2回) (共同) 第4回 社会環境の特徴とまちづくり 第6回 ケーススタディ</p> <p>(27 米田 誠司・35 笠松 浩樹/2回) (共同) 第5回 地域資源の特徴と地域活性化 第7回 グループワーク・発表</p>	オムニバス方式・共同
	研究フィールド実践	<p>高度な教育研究を進めるには、学生の専門分野および関連分野の国内外の研究について、(1)先端研究、研究方法および研究成果への理解と把握、(2)実践的研究の現状と課題の把握、調査研究方法、関連情報の収集・分析、(3)研究者コミュニケーション、研究協働ネットワークの構築、という3つの研究スキルが必要である。本授業では、指導教員らのもとで、履修計画に基づいて専門分野および関連分野における海外ならびに国内の学会、研究会、セミナー・講演会等を積極的に参加し、事前学習と事後学習・省察・報告を通して学習内容を深める。学生は学修活動を「学修ポートフォリオ」に蓄積し、指導教員らの指導を受けながら、研究スキルを高める。指導教員は客観的基準に基づいて学生の学修成果を質と量の両面から評価する。 *45時間以上の学修を1単位とする。</p>	
専攻基礎科目	定量分析基礎	<p>近年、企業および地域のマネジメントに携わる場合、社会経済データやアンケートデータを分析・活用することが一般的になりつつあり、基礎的な定量分析のスキルを身につけることは必須になりつつある。本授業では、定量分析および社会調査に必要なデータ処理・分析の基礎を身につけることを目標とする。具体的には、基本統計量、確率論の基礎、推定、検定、抽出法、相関、回帰分析、アンケート票設計の基本的なスキルを習得する。また講義中に具体的なデータを用いて活用法を確認する。</p>	
	マネジメント基礎	<p>本授業では、企業および地域社会の運営に共通に必要なマネジメントの基礎知識を習得するとともに、具体的な事例を通じて理解を深めることを目的とする。具体的には、①ロジカル・シンキング②戦略立案③事業分析④組織設計⑤財務・会計⑥プロジェクト・マネジメント⑦パートナーシップ形成、の基礎的な知識を身につける。また、各々のテーマについて企業あるいは地域社会における具体的な事例を検討することで、理論の活用法を確認する。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(21 折戸 洋子/2回) 経営情報、市場分析 (7 崔 英靖/2回) 事業分析の手法、組織形態、組織構造、責任と権限 (6 岡本 直之/2回) 財務・会計、損益分岐 (22 山口 信夫/2回) 流通、商業</p>	オムニバス方式
	プロフェッショナル・リサーチ&ライティング	<p>大学院生として研究活動を進めるにあたって、レポートや学術論文を書くための資料調達や文章作法の能力をいかに身につけるかは重要な課題である。本授業では、産業システム創成専攻の履修対象となる専門分野に関して、情報収集・資料調査や整理・分析方法についての知見を広げながら、学術論文の執筆へと繋がる基本的な知識と技法を実践的に学ぶ。本授業では、複数の教員によるオムニバス形式の授業として研究調査や論文作法、研究倫理等について解説・検討することで、受講者が研究遂行能力の基本を身につけることを目標とする。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(16 新開 剛史・3 高橋 基泰・19 廣垣 光記・33 李 賢映・26 大谷 尚之/4回 (第1回～第4回) 第1回 学術論文の目的、課題設定、執筆計画 第2回 研究活動における資料調達 第3回 先行研究のサーベイ 第4回 学術論文の構成</p> <p>(20 近廣 昌志・9 和田 寿博・11 川口 和仁・14 秋谷 裕幸・25 山本 直史・30 野澤 一博/4回 (第5回～第8回) 第5回 学術論文のフォーマット、文章作法、参照・引用 第6回 経済・経営コースにおける学術論文 第7回 環境・資源マネジメントコースにおける学術論文 第8回 研究倫理</p>	オムニバス方式・共同
専攻科目(理論科目)	経済・経営コース 理論基礎科目	<p>本授業では、物価の調整が行われる中期のマクロ経済分析で標準的に用いられるAD-ASモデルの修得を目指す。そのため、まずは代表的な物価指数(消費者物価指数、GDPデフレーター)がどのように構築されているのか、そもそもなぜ物価の動向を把握することが重要であるのか、インフレ・デフレの何が問題であると考えられているのかを学ぶ。その上で、不況の際に政府はどのような財政・金融政策を行うことが適切であるのかをAD・ASモデルを通して学ぶ。また、石油価格上昇のような負の供給ショックが生じると、インフレと不況が同時に進行することもAD-ASモデルを通じて学習する。</p>	マクロ経済学1

ミクロ経済学 1	経済問題および地域の諸課題をミクロ経済学的視点で捉えることで、現象の本質を理解し、経済学的な思考力を養うことを目的とする。本授業では、ミクロ経済学の基礎理論を学ぶ。具体的には、個人や企業はどのような行動を取るかを考え、「ミクロ経済学的」な人間の行動理論をモデル化する。すなわち、個人および企業の選択を最適化行動としてとらえ、需要関数、供給関数を導出する。そして、主体間の行動の結果、市場ではどのような状態が達成されるのかを「価格」というキーワードを通して明らかにする。さらに、価格メカニズムによる市場経済制度がわれわれの社会において支持される理由について考えていく。	
近代日本経済論 1	産業構造論と比較経済史の理論を紹介し、最後発工業国である日本が経済大国に成長する歴史を産業化、産業革命、産業構造、大衆消費社会の4つの視点から講義する。とくに講座派、労農派、宇野派、数量経済史、プロト工業化論などの代表的研究の理論的枠組みと成果を学ぶことで、近代日本の経済・産業の歴史を、世界的視野、国民経済や地域経済との関係など広い観点から理解するとともに、社会や組織の課題を発見し、論理的に分析し考察する力を養う。	
経済政策 1	現代資本主義の基本構造を踏まえつつ、そこにおける資本蓄積と国家の関係、経済政策の意義を理論的に考える。社会の基礎となる資本主義的生産様式を分析し、その発展を法則的および歴史的に把握する。次に資本主義的生産様式の発展の画期を捉えつつ、そこにおける国家の役割を理論的に考える。国家の役割の中での経済政策の位置づけを、資本蓄積と国家の相互作用という観点から法則的に理解する。最後に経済政策についての理論史をかえりみつつ、経済政策の今後のあり方について検討を行う。	
西洋経済史 1	本授業では、東西における家族・コミュニティ・地域経済の歴史をグローバルな視野で比較史的に考察することで、今日われわれが日常営む社会・経済生活のよってきたることを理解する。8回の授業を通じて、 ①西洋社会の経済生活史についての基本的知識を身につける。 ②西洋経済史に関する諸分野の研究成果を文献・資料を用いて批判的に検討する。 ③日本を含む東洋社会との対比をこころがけ、日常生活においても経済史的視点によってたつ発見をする。	
中国経済論 1	中国経済は急速的な発展に伴い、世界から注目されている。その形成の要因及び原動力は何であろうか。世界中の中国を研究する学者たちは、様々な視点から探求している。本授業では、中国の経済発展史の視点から着眼して、中国人の特有な経済文化、経済行動習慣から、今日の経済発展要因を分析して、中国の経済社会、人文社会等の諸要素に対して理解、基礎知識を身につける。具体的には、①今日までの中国経済システムの形成過程、②中国における経済圏の形成と配置、③「イエ」を巡って、家族中心の経済原動力、④中華文化と経済行動の関係について基礎的な知識を身につける。	
マーケティング 1	企業等が存続・成長していくためには、その製品やサービスが売れる仕組みをつくることが不可欠である。その仕組みづくりがすなわちマーケティングである。本授業では、文献の輪読や報告を通じてマーケティングの基礎的な理論を修得したうえで、企業をはじめとする組織がいかに市場（顧客）に効果的に対応していくのかという課題に対して、受講者自身が何らかの解決策を提示できるようになることを目的とする。	
マーケティング・リサーチ 1	マーケティングは、企業のみならず、地方自治体など公的部門や非営利組織においても効率的・効果的なサービス提供やその改善のために重要視されつつある。マーケティング・リサーチは、これらのマーケティング活動および意思決定を支援するために行われる調査・分析活動であり、自社の経営環境の把握やマーケティング成果の観測、マーケティング政策の決定などあらゆる経営プロセスにおいて行われている。本授業では、マーケティング・リサーチの基礎概念や基礎的理論、方法論を踏まえながら、マーケティング活動の各段階における調査分析活動について実践的に学んでいく。 第1回 マーケティング・リサーチの概要 第2回 経営環境の把握：ライフスタイル分析・ニーズ探索調査 第3回 マーケティング政策の策定①：セグメンテーション分析、ポジショニング分析 第4回 マーケティング政策の策定②：製品分析（コンセプトテスト、ネームテスト）、価格分析 第5回 マーケティング政策の策定③：流通分析（商圏調査）、広告分析（メッセージテスト、コピーテスト） 第6回 マーケティング成果の測定：広告効果調査、シェア分析、顧客満足度調査 第7回 ケーススタディと実習 第8回 振り返りとまとめ	
地域商業論 1	生産と消費を効率的かつ有効に架橋することは、流過程に課せられた基本的な役割といえるが、近年、商業者・流通業者には地域社会問題への対応も強く要請されるようになってきている。本授業では、商業者・流通業者による地域社会問題への対応行動を具体的事例に即して確認し、21世紀の流通および地域商業のあり方を展望する。具体的には、①生活必需品の安定供給；②広域流通による「外貨」の獲得；③地域コミュニティの成立基盤；④買い物弱者への対応；⑤地域内経済循環、といったトピックについて議論する。また、地域商業をとりまく相対的に新しい課題として、⑥補助金依存問題；⑦災害対応；⑧エリアマネジメントについても検討する。	
財務会計論 1	株主・債権者を中心とした企業を取り巻く外部利害関係者に対して決算報告を行うことを目的とする会計が、財務会計である。その場合の会計報告書（決算書類）が財務諸表とよばれる。この財務諸表の作成原理を追求するのが財務会計論である。財務会計論 1では、グローバル化が進展する社会で求められる財務諸表の作成原理を会計行為（認識・測定・記録・報告）といった会計処理・表示全般にわたって展開する。	
原価計算論 1	制度としての原価計算、すなわち原価計算基準に則った原価計算制度について解説し、それぞれの原価計算方法について学ぶことを中心とする。具体的に原価計算とは、生産に投入された原価財を費目別、部門別、製品別に集計し、製品単位原価を算定するプロセスであるが、原価概念、計算方法を変えれば、原価は大きく変わる。原価の計算がどのように行われ、原価計算が何を意味しているのかについて、高度な計算技術を身につけるのではなく、原価概念、原価計算の基本的な考え方を理解することに主眼を置く。そして、この授業では、個別原価計算、総合原価計算といった実際原価計算について考えるとともに、標準原価計算、直接原価計算について学ぶ。	
国際金融論 1	理論基礎としての「国際金融論 1」は、財務内容と金融情報を接続するための方法を修得する。米国・欧州の事例および特徴についても分析することで、日本の金融システムとともに産業創生を支える金融ファシリタティの課題を発見する能力を養うことを目的とする。 第1回 米国の金融システム 第2回 米国企業の資金調達 第3回 欧州の金融システムと資金調達 第4回 欧州企業の資金調達 第5回 日本の金融システムの特徴 第6回 日本の企業金融の変遷 第7回 クレジットスコアリングとリレーションシップバンキング 第8回 企業財務情報と資金調達の接続	
戦略的経営 1	変化の激しい現在、過去の一時点の外部環境に基づいた「計画としての戦略」を策定するだけでは、効率的・効果的な事業経営は実現しないと考えられている。本授業は、外部環境に加えて各事業体の固有資源や能力も考慮した戦略策定と、組織・管理を通じての戦略遂行についての基礎的な理論を身につけることを目標とする。具体的には、①外部・内部環境分析、②全社戦略、③競争戦略、④戦略的適合、の基礎的な知識を身につける。	

理論基礎科目	生産管理論 1	生産システムは、原材料から製品への変換に関する物の流れと情報の流れ等から構成される。生産管理とは、生産システムを合理的に設計し、生産システムの基本要素を効率よく管理・運営するための方法や技術である。本授業では、企業経営の本質とともに生産システムの仕組みを理解し、効率的な生産方式、数値技術、情報システムなどの技法を取り入れた生産管理の基本的知識と理論を身につける。また、実際の生産活動における調達、在庫、生産、配送の各部門のオペレーションのQCDを解説し、生産活動の合理化・効率化をはかるための思考力を養い、問題解決力を高める。	
	経営管理論 1	2020年代の経営環境のもとで、企業経営は経営者・社員など人の育成、会社の変革、経営環境の改善などが課題になっている。本授業では、経営管理の歴史的な発展をふまえた上で、その基礎的な理論を身につけることを目標とする。また中小企業の経営管理に関する基礎的知識を身につける。具体的には、①地域中小企業の経営管理の発展と状態、②企業の経営管理に関する学説の理解、③経営管理の改革課題について基礎的な知識を身につける。	
	情報産業論 1	インターネットおよびICT機器の普及・一般化のもとで、情報の活用は今後の企業経営あるいは経済成長の鍵を握ると考えられている。本授業では、ネットワークの経済・経営的な側面に着目し、その背景にある基礎的な理論を身につけることを目標とする。また、情報産業および産業の情報化に関する現状についての基礎知識を身につける。具体的には、①情報産業の現状②企業における情報活用の現状および課題③ネットワーク外部性の理論④e-businessに関わる理論の基礎的な知識を身につける。	
	数理経済学 1	2000年代に入り、経済経営分析のために利用可能なデータは拡大の一途をたどっている。一方、大学における理論や実証に関する教育では、まだまだ伝統的な小標本論に基づく古典的なモデル分析が主流である。本授業では、まず伝統的な経済経営モデルを活用するために必要とされる基礎的な数学知識とその経済経営問題への応用について学修する。内容としては、線形代数、微積分、確率論、動的計画法を理解するための初等的な関数方程式論を含む。さらに、回帰モデルの解説からクラスター分析、主成分分析などの小標本理論に囚われないデータ分析手法を学び、数理経済学2の履修につなげていく。	
	情報管理論 1	現代的な情報通信技術の開発、利用に基づく情報管理の状況およびその企業への影響および社会的影響について理論的に理解すること、また特に情報管理における社会的、倫理的課題について基礎的理解を身につけることを目標とする。具体的には、①現代的な情報管理のための技術②企業における情報管理の現状および課題③オンライン環境における情報管理④情報倫理に関わる理論、の基礎的な知識を身につける。	
	社会統計学 1	現代の社会・経済においては、統計を利用することなしに多くの課題に向き合うことは困難になっている。民間企業、行政、研究機関のいずれにおいても、統計学へのニーズは強まる一方である。本授業では、統計あるいは統計学の全体像を把握することを目標とする。具体的には、①統計の歴史、②記述統計と推測統計、③日本の統計制度、④日本の主要統計について解説する。受講者は、現代の統計について基本的な知識を身につけることができる。	
理論応用科目	マクロ経済学 2	本授業では、マクロ経済学 1 の履修を前提として、物価の調整が完全に行われた後の長期のマクロ経済分析で標準的に用いられるソローモデルの修得を目指す。まずは、AD-ASモデルをベースに、物価が完全に調整されると、GDPは技術や生産要素水準にのみ依存することを確認する。その上で、例えば技術進歩や生産要素の兼損、貯蓄率の上昇などが生じた場合、GDPには長期的にどのような影響があり得るのかをソローモデルを用いて確認するとともに、データの動きが理論的な予測と整合的か確認する。また、ソローモデルの応用として、日本の高度成長や1990年代のいわゆる失われた10年が、どの程度ソローモデルによって説明可能かを検証する。	
	ミクロ経済学 2	本授業では、ミクロ経済学 1 の内容をふまえ、効率性という観点から市場メカニズムの機能についてより詳細な議論を行う。具体的には、市場メカニズムがうまく機能する条件とそうでない条件を「競争の完全性」、「情報の完全性」、「外部性」、「公共財」という観点から説明する。また、主体間の利害関係をゲーム理論を用いて説明し、これらの理論を用いて、地域の現状を経済学的視点で捉え、客観的な解決方法を提案できる力を養う。	
	近代日本経済論 2	近代日本経済論 1 の履修を前提に、その応用として都市経済史の専門論文をテキストとして両大戦間期から高度成長期への日本経済の成長と、その後の安定成長期やバブル経済とその崩壊から現在に至る過程及び現在と現代史の関係について学ぶ。世界有数の経済大国である日本経済・社会にみられる問題を、都市化・都市社会化という側面から理解するために、近代東京の都市問題と経済政策を学び、大正バブル、慢性不況、準戦時体制、戦時統制、高度成長などの時代の変化と共に、日本社会の性格がどのように移り変わってきたか説明できるとともに、統計や図表の整理・分析の手法を学び、論文作成のための準備作業を構想できるようになることが本授業の目的である。	
	経済政策 2	今日のグローバリゼーションの深化とそれへの国民経済の対応に、各国がどのような振舞いをしていくか、国際経済政策の展開を追いつつ考える。最近では反グローバリズムとポピュリストの政権の登場があり、国際協調に基づく国際経済政策の執行がスムーズに行えない現状がある。同時に、国際経済政策の既存のレジームに新たに参加する国が、既存のレジーム参加国と、国家間対立を起し、一定のレジームの変更を行わざるをえなくなっている。この動向の中で資本のグローバリゼーション・経済のグローバリゼーションの活動基盤の保障がどのようになされているのか、国際経済活動の分析を援用しつつ、明らかにする。	
	西洋経済史 2	本授業では、西洋経済史 1 の基本知識をふまえ、グローバルおよびローカル、すなわちグローバルな立場に立脚し、8回の対比的な授業を展開する。広闊な知識を効果的に理解し、対比という視点・アプローチの技法を歴史的事例に沿って身につけることが可能になる。この方法は、対象同士に異なる特徴を見出すのではなく、相互の独自性を認めた上で、相違・相似・共通性を見出すという問題意識に立脚する。エピソードを用い、系譜学および社会・経済慣習史に関する最新の成果を用い、最終的には人々の生業という歴史経験の地域対比により、日欧社会における現実経済生活レベルで真の共感・理解を得る手がかりを提供される。	
	中国経済論 2	本授業では「中国経済論 1」の履修を前提とし、具体的な研究課題を設定し、具体的な事例を分析する。中国経済が存在する優劣点を掘り出して、対策を策定することを目標とする。具体的には、①中国経済の国際化、②中国経済の市場化、③中日経済の協力地域、④中国人の行動様式に関する理論や分析視点の能力を身につける。	
マーケティング 2	本授業では、「マーケティング 1」においてマーケティングの基礎的な知識を修得していることを前提として、例えばブランド・マネジメントやサービス・マーケティング等も含めより応用的な理論や、具体的なケース（企業等の事例）の検討を通じて、企業をはじめとする組織がいかに市場（顧客）に効果的に対応していくのかという課題に対して、受講者自身がより実践的な解決策を提示できるようになることを目的とする。		

マーケティング・リサーチ 2	<p>マーケティング・リサーチは、企業あるいは公的機関・非営利組織のマーケティングに関連する問題を発見し、解決するための有効な情報を提供することを目的とする。本授業では、マーケティング・リサーチ1に引き続き、マーケティング情報を体系的、客観的に収集・分析するためのプロセスおよび様々な分析手法をケーススタディおよび実習から実践的・応用的に学んでいく。</p> <p>第1回 マーケティング・リサーチの手順 第2回 2次データ収集分析調査 第3回 定性的調査および観察調査 第4回 実験およびテスト調査：実験計画法、テストマーケティング 第5回 定量的アプローチによる需要予測 第6回 多変量解析①：相関、CS分析、回帰分析 第7回 多変量解析②：判別分析、数量化理論1類、コレスポンデンス分析 第8回 振り返りとまとめ</p>	
地域商業論 2	<p>本授業は、地域商業論1の履修を前提としつつ、地域商業研究の主要論点を、学説史的観点にウェイトを置きながら議論する。具体的に言えば、①戦前の商業組合運動；②石川栄耀の盛り場論；③岡本理一の「地域商業」概念；④伊勢湾台風と商店街振興組合法；⑤経済的効率性と社会的有効性（『80年代の流通産業ビジョン』）；⑥杉岡碩夫の「地域主義」；⑦『大型店問題』（田村正紀）；⑧社会的有効性をめぐる阿部真也の問題提起；⑨商業者・流通業者の行動類型をめぐる議論；⑩TCMおよびBIDをめぐる英語圏の議論；⑪木下齊のインパクト；⑫政策評価のための議論（渡邊達朗）；⑬小売業の文化表現力（矢作敏行）などの論点を中心に議論する。</p>	
財務会計論 2	<p>財務会計論2では、財務会計論1における理論を修得した後、具体的な事例を取り上げ、ケーススタディを行う。個別具体的な事例について、詳細なデータを収集し、多角的視点から分析し、その要因間の複雑な相互関係を明らかにし、帰納法など様々な手法を用いて事例の原則・法則性の発見を目指す。</p>	
原価計算論 2	<p>原価計算基準に則った原価計算制度の枠外にある原価計算および原価管理システムについて学ぶことを中心とする。具体的には、伝統的ともいわれる「制度としての原価計算」の問題点を克服するために生み出された活動基準原価計算や、環境管理会計としてのマテリアルフローコスト会計といった、経営情報システムのサブシステムとしての原価計算について解説し、技術経営・価値創造の基礎となる会計リテラシーを身につけることに主眼を置く。</p> <p>なお、「原価計算論1」の受講を前提にしているため、本授業を単独で受講する場合は、該当部分は自習するなどして理解していることが必要である。</p>	
国際金融論 2	<p>理論応用として「国際金融論2」は、産業システム創生を支える実質的な課題について扱う。具体的には技術シーズやアイデアを産業として育てるために、起業から産業創成までの各フェーズに応じた資金調達手段とそれらの課題についてサーベイを行う。またクラウドファンディングの成功例、ベンチャーインキュベータ等の支援者の事例も研究する。</p> <p>第1回 中小企業金融の問題点と対応 第2回 欧州の公的金融（ドイツ・イタリア） 第3回 米国の公的金融 第4回 企業を支える企業および機関とファイナンス 第5回 日本のベンチャーキャピタルの投資経験 第6回 世界のベンチャーキャピタル 第7回 CVC（コーポレート・ベンチャーキャピタル） 第8回 技術シーズの産業化と国際金融</p>	
戦略的経営 2	<p>本授業では、戦略的経営1の履修を前提に、経営戦略および戦略遂行に必要となる組織・管理に関する最新の理論の理解および知識の獲得を目的とする。講義の後半ではプラットフォームビジネスや情報サービス産業に焦点を当てて検討し、経営環境の分析、新事業創造やビジネスモデル開発のための各種フレームワーク、コストや品質を通じての同業他社との競争、多角化や事業連携による企業成長などについてのより進んだ理論を身につける。</p>	
生産管理論 2	<p>本授業では、生産管理論1の履修を前提に、生産システムを合理的に設計し、生産システムの基本要素を効率よく管理・運営するための方法や技術を身につける。特に生産活動における調達、在庫、生産、配送、市場をSCMの観点から解説し、生産活動の合理化・効率化をはかるための具体的な数理技術と論理的な思考力を養い、問題解決の方策を検討する。また、生産システム・生産管理の理論を活用し、企業の生産活動の実例を取り入れながら実践的な在庫管理、発注方法、SCM等の生産管理方式や技術の理解を深める。</p>	
経営管理論 2	<p>本授業では、経営管理論1の履修を前提に、愛媛県・中四国の企業の経営管理の実践事例の分析を目標とする。講義の前半では、愛媛県・中四国の企業における経営管理と人・会社・地域の育成の実践事例を経営者・社員の経験を交えて把握する。講義の後半では愛媛県の観光サービス産業における経営管理と人・会社・地域の育成の実践事例を経営者・社員の経験を交えて把握する。</p>	
情報産業論 2	<p>本授業では、情報産業論1の履修を前提に、企業におけるICTおよびネットワークの活用、ICT化の課題、e-business、についてより詳細な理論の理解および知識の獲得を目標とする。講義の後半ではe-businessおよびEC（電子商取引）に焦点を当て、地方における現状や課題についても検討する。具体的には、①クラウド・IoT・ビッグデータ・AIの活用をはじめとした国内外におけるICT活用先進例と特徴②ICT人材の養成、セキュリティ、個人情報③e-businessに関する理論と事例④越境ECの現状と課題、のより進んだ理論などを身につける。</p>	
数理経済学 2	<p>ビッグデータとAIの時代には、機械学習の成果を人間がいかに解釈し、利用していくかが問われることになる。本授業では、簡単な回帰モデルとクラスター分析の復習から始め、基礎的なニューラルネットワーク理論とその経済経営問題への応用について解説する。内容としては、識別問題全般の説明、線形分離可能問題から始め、線形分離不能問題とディープニューラルネットワークでの逆伝播学習、過学習と正則化またはドロップアウトによるその緩和までを含む。後半は、古典的なCARTによる決定木の生成とブルーニングについて説明し、労働者、顧客、企業、商品等の分類における活用方法を展望する。</p>	
情報管理論 2	<p>本授業では、情報管理論1の履修を前提に、現代的な情報管理上の課題、特に個人情報管理についてより詳細な理論の理解および知識の獲得を目標とする。講義の後半では監視技術やプラットフォームビジネスに焦点を当て、現代社会における論理的課題や技術利用に関するポリシーマーケティングについても検討する。具体的には、①官民組織における情報管理システム②ポリシーの真空状態③個人情報利用と保護に関する理論と事例④相互監視状況下における情報管理の課題について進んだ理論などを身につける。</p>	
社会統計学 2	<p>本授業では、社会・経済領域におけるいくつかの主要な統計を取り上げ、現代社会における統計の利用状況・活用方法を解説する。あわせて、簡単な統計分析を試みる。具体的には、①人口統計（国勢調査、将来推計）、②経済統計（GDP統計、景況統計、物価統計、労働統計等）、③地域統計について学ぶ。受講者は、統計学への理解を深めると共に、基本的な統計分析を行えるようになる。</p>	

環境・資源マネジメントコース 専門科目(理論科目)	環境・資源マネジメント科目 理論基礎科目	自然社会環境論 1	地域社会を人間活動と生態系・環境が複雑に連関し相互作用する「社会生態系システム (Social-Ecological Systems)」と捉え、その複雑系としてのふるまいを把握し、管理していくための基礎理論を学ぶ。複雑系のふるまいの不確実性に対応するための大原則である「予防原則」、科学的な知見が不十分であることを踏まえた「順応的プロセス管理」の基礎的な理論を学び、学際的な視点から社会生態系システムの現状把握 (System Knowledge)、ビジョン構築 (Target Knowledge) および根本的なシステム変容のための知識・技術 (Transformative Knowledge) の重要性を理解する。	
		環境マネジメント 1	今日多くの企業は環境への負担を継続的に改善していくため積極的に様々な活動を行っている。本授業では、循環型経済 (サーキュラーエコノミー) と企業の環境マネジメント活動の両立に向けて、環境マネジメントにおける多様なステークホルダーやステークホルダーを取り巻く諸環境を理解する。具体的には、①循環型経済の定義及びその意義、②環境マネジメントの広い意味の定義・狭い意味の定義、③環境マネジメントにおける政府、企業、市民社会などのステークホルダー各々の役割、④環境マネジメントに大きな影響を与える市場、規制、規範の基礎的な知識を取得する。	
		アーバンデザイン論 1	アーバンデザインとは、地域社会の人々の意思を尊重し、調和のとれた質の高い都市空間を形づくることで持続可能な社会を形成することである。本科目では、そのような空間を形成していくための方法論を習得することを目標とする。 具体的には、近年国内外で見られる空間の再編・再整備事例を紹介しながら、プロセスやその後の発展性について講述し、空間再編・整備に関する基礎的な知識を身につける。また、このようなアーバンデザインを対象とした既往研究についても解説することで、分析的視点を身につける。	
		環境経済学 1	この授業では、初級から中級の環境経済学の考え方や手法を理解することを目的とする。特に、ミクロ経済学の基礎の概括と環境機能の経済評価手法である表明選好法の理論と手法について概説する。また、環境経済学による地域の環境デザインの考え方を、具体的な環境プロジェクトの事例から説明する。授業内容は、①環境経済学の概要、②ミクロ経済学の基礎I、③ミクロ経済学の基礎II、④表明選好法の理論と手法 I、⑤表明選好法の理論と手法 II、⑥表明選好法の理論と手法 III、⑦環境経済学による地域の環境デザインの事例を予定している。 授業はスライド資料などを教材として配布して行い、適宜、参考文献を示す。また、積極的なクラス内での質疑応答を期待しており、受講生がクラスの質疑応答に貢献したかどうかを成績評価に反映させる。	
		現代中国事情 1	急速に進行するグローバル化のなかで、中国の存在感がますます際立ってきている。地域社会にあっても中国との関わりがその存亡に大きく影響を与えるようになることが予想される。この中国に関する基礎知識を身につけることを本授業では目標とする。具体的には、①1978年以降に重点をおいた現代中国史、②1972年以降の日中関係史、③現代中国における社会問題 (人口、社会保障、言語など)、④現代中国におけるナショナリズム、⑤台湾問題、⑥外交から見た現代中国 (米中関係、「一帯一路」構想)、⑦「中国の夢」。講義は指定するテキストに従い進める。講義終了後、受講生は現代中国に関連する各種新聞記事の背景を説明し、自分なりに論評できるようになる。	
		人的資源管理論 1	少子高齢化がすすみ、生産労働人口の減少が深刻な問題となっている現代社会において、人的資源のマネジメントや働く人のモチベーション管理は、組織経営を考えるなかでその重要性は増すばかりと考えられる。本授業では、組織で働く人の問題を経営的視点で捉え、その基礎となる法令や理論を理解したうえで、課題発見することを目標とする。具体的には、①組織経営における人的資源に関わる法律と現状の課題 ②働く人のモチベーションやチームビルディング ③働く人の権利、義務、責任、について、基礎的な知識・理論を身につける。	
		健康マネジメント 1	著しいスピードで少子高齢化が進む我が国において、あらゆる世代の健康のマネジメントは、健康寿命の延伸や労働生産性の低下による経済損失の抑制などを通じて、非常に重要な意味を持つと考えられる。本授業では、人の健康行動という行動のメカニズムに着目し、健康マネジメントに向けた基礎的な理論を身につけることを目的とする。具体的には、①心理的要因、②社会的要因、③環境的要因、④政策的要因の観点から健康行動のメカニズムを理解するための基礎的な知識を身につける。なお、喫煙に匹敵するほどの危険因子であり、健康行動の中で悪化の一途をたどっているにも関わらず十分な対策が講じられていない健康行動である身体活動を本授業では中心的に取り上げる。	
		地域景観論 1	本授業は、都市を分析するための基本的な視点、アプローチ、技法を学び、日本および世界の都市に展開する多様な都市的事象を分析し、理解することを目的とする。具体的には、都市を点と捉える中心地理論や都市システム論、都市を面と捉える都市内部構造論やメンタルマップ論の分析スケールの違い、都心地域におけるオフィス立地論や盛り場論、郊外の住宅地域におけるライフサイクル論などを援用し、日本および世界の都市の歴史的な形成過程や現状について、多くの事例を通じて理解する。	
		地域マーケティング 1	地域経済を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域には製品と場所の価値を高める努力が求められている。本授業では、基本的なマーケティング論の知見を援用しながら、地域ブランディングのためのフレームワークについて論じる。とくに、地域資源ブランドと地域空間ブランドの相互作用を理解することに主眼を置く。	
		観光産業論 1	本授業では、人と地域からみた観光産業のあり方について考察を深めていく。インバウンド観光客数が3,000万人を超える時代になったことを踏まえ、これまでの観光産業について概観しつつ、同時に現在市場から多様性のある観光商品が求められており、新規産業創出や異業種からの参入についても検討する。具体的には、①観光産業の現状、②観光産業の課題と可能性、③新規産業創出の方向性について基礎的な知識を身につける。	
比較地域論 1	急速なグローバル化の進行のなかで、各地域に存在する産業や生活環境には大きな影響もたらされており、かつ地域間の関係性や競争も強まっていると考えられる。本授業では、地域間比較や経済地理的観点から、こうした動向をとらえる基礎的な理論を身につけることを目標とする。同時に、地域社会の成立に大きく影響する自然環境および社会環境の諸要素についての基礎知識を身につける。具体的には、①地域および地域産業の現状とこれに関わる自然・社会環境の有り様、②地域産業の内的および外的要因による変化と課題、③地域間比較を通じた、地域の強み・弱みの発見、に関する基礎的な知識を身につける。			
地理情報システム論 1	本授業では、地理情報の基本的な考え方、地理情報システムの全体像の理解、そして、具体的な地域課題に対する地理情報システムを用いた空間分析手法の修得を通じて、地理情報を用いた思考法や空間分析が地域課題の解決に資するものであることを理解することを目的とする。特に、本授業では地理情報システムを利用する上での地理的リテラシーの涵養を重視し、「スケール」「時間と距離」「地域」「景観」「分布」「地図」「地理表現」などの地理学を中心とする地理情報に関わる基本的理論に関わる知識を習得することを目標とする。			

農山漁村社会論 1	<p>歴史の節目ごとに生業、暮らし、文化が発展・衰退してきた農山漁村について、地域社会と生業の変遷と実態を俯瞰する。暮らし、文化、生業、共同体等を一体的なものとしてとらえ、これらが地勢や時代背景によって多様性に富んでいる状況を理解する。具体的には、次の内容で授業を進める。</p> <p>第1回 農山漁村の社会構造とその歴史的背景 第2回 様々な集落のかたち 第3回 農業と食料自給 第4回 農地環境の変化（耕作放棄地を中心に） 第5回 林業・木材関連産業 第6回 森林環境の変化（放置林・所有権問題） 第7回 漁業と柑橘農業への転換 第8回 海域環境の変化（磯焼け）</p>	
地域組織論 1	<p>農業・農村をめぐる諸問題をおさえ、農業分野における地域組織の特徴について事例を通して俯瞰する。そして新規就農者（農業以外からの新規参入者）が直面する課題について行政、農協、農業団体等がどのような支援体制を行っているか、また新規就農者はどのような対応を望んでいるかについて学ぶとともに、学生相互で意見交換を行い地域組織のあり方について考察する。</p> <p>第1回 農業農村をめぐる諸問題 第2回 新規就農の動向と各種支援 第3回 事例1－農業生産法人から独立するケース－ 第4回 事例2－産地維持を目指す農業者グループ－ 第5回 これまでの復習 第6回 事例3－条件不利地での就農支援－ 第7回 事例4－地域社会を維持する就農支援－ 第8回 まとめ－今後の農業分野での起業を考察－</p>	
アジア社会発展論 1	<p>経済発展とグローバル化が進むアジアにおいて、持続可能な社会のあり方を考えていくための基礎知識を学び、考察の視点を養うことを目標とする。本授業では、東南アジア、特にインドネシアの事例を中心に、日本や他地域との比較を随時試みる。具体的には、発展・開発(development)という言葉がアジア社会の文脈でどのように使われ、いかなる政策として展開され、どのような社会変化を生み出してきたかを、歴史をたどりながら概説する。その上で、発展・開発をめぐるトピックをとりあげ、ディスカッションを行う。</p>	
産業立地論 1	<p>地域の経済活性化のためには、事業主体となる企業の存在が不可欠であり、企業の集積が重要な役割を果たす。そこで本授業では、知識経済時代における企業の立地要因と集積に関する理論を体系的に学ぶ。具体的には、中心地理論を中心に工業立地と空間的競争に関する基礎的な知識を身につける。</p>	
水産社会論 1	<p>グローバル化した日本社会において、地域振興（産業振興と地域活性化）をはじめとして地域の産業再生・創成は重要な課題となっていると考えられる。本授業では、産業社会学や地域社会学の観点から、こうした実態と動向をとらえる基礎的な理論を身につけることが目標である。とりわけ、愛媛県という地域の基幹産業の一つとして位置付けられる水産業とその漁村地域に焦点をしばって、水産社会学の基礎知識を講述する。具体的には、①世界・日本の水産業の現状、②水産業の持続的生産スキームの構築、③水産業をとりまく自然的・社会的・経済的環境の動向、に関する基礎的な知識を身につける。</p>	
国際地域イノベーション論	<p>アジアとその周辺地域は、世界人口の6割以上を擁し、世界の経済活動の3割以上を担っている。この地域は、文化・歴史・地理・生態系・社会体制で多様性に富んでいる。しかしながら、近年の急速なグローバル化の進展に伴って、人間による社会活動も急速に拡大し、環境破壊や生物多様性の消失、温室効果ガス排出の増大などの地球環境問題や、貧富の差の拡大、社会的疎外、失業、相対的貧困の増大、地域固有の伝統文化の消失なども深刻化している。これらの現状下で、日本を含む地域社会は複雑で解決が困難な問題を抱えている。この問題を解決するためには、地域のステークホルダーや科学者が協働する「地域イノベーション」が必要となる。本授業では、その理論、手法、実践について、具体的事例に基づいて解説する。</p>	
地域マネジメント 1	<p>我が国で長らく進められてきた国土計画、都市・地域計画のバックボーンとなる計画概念の再構築が模索され、そのなかでも地域マネジメントのアプローチが着目されている。地域マネジメントとは、一体的な地域の中での多様なまちづくりを組み立てて、それらの関係性をデザインすることによって、都市・地域を統合的に運営していく概念である。本授業では、地域マネジメントの考え方やアプローチに関する基礎知識を習得することを目的とする。具体的には、①地域マネジメントの概念、②地域をマネジメントする主体論、③地域をマネジメントする経営論、の理論的な基礎知識を身につける。</p>	
公共ガバナンス	<p>本授業では、社会基盤整備に関わるガバナンス（統治）のあり方について講述する。社会基盤整備に関わる関係者は、首長、行政、地域住民、専門家、企業、各種団体等、多種多様な主体から構成される。人々の価値観や利害関心が多様化する中、いかにして多様な関係者の間で可能な限り合意を形成し、社会基盤整備に関わる意思決定を適切に進めることができるかが問われている。本授業では、社会基盤整備に関わるガバナンスの基本原理を踏まえて、民主主義論、行政評価論、建設マネジメント論、災害危機管理論、市民参加と合意形成論等の関連テーマについて総合的な理解を深めることを目的とする。</p>	
自然社会環境論 2	<p>自然社会環境論 1 の履修を前提に、世界各地の地域社会における複雑な社会生態系システムの管理と持続可能な地域に向けた社会転換の実例を学び、持続可能な未来に向けた地域社会の本質的な転換を促す「実現要因（Enabler）」の抽出を試みる。授業は演習形式で行い、各自が地域の実例に関する定量的・定性的な分析を行って、その成果を持ち寄り議論を行う。特に、多様な地域資源の価値の創出、持続可能な産業の選択肢の創出、ネットワークの拡充、実践活動の創出、多面的な知識のトランスレーションなどの側面から議論を深め、地域をけん引できる実践的なリーダーとしての資質を向上させる。</p>	
環境マネジメント 2	<p>本授業では、環境マネジメント 1 の履修を前提に、循環型経済（サーキュラーエコノミー）及びSDG（持続可能な開発目標）と企業の環境マネジメント活動との両立可能な姿を、多くの事例分析を基に議論する。具体的には、①日本国内は勿論、他国の先進的な環境マネジメント活動、②循環型経済と環境マネジメントを両立させている事例、③SDG達成に向けて行われている企業の環境マネジメント活動、の理解を基にこれからの環境マネジメントの姿を議論する。</p>	

理論基礎科目

理論応用科目

アーバンデザイン論 2	アーバンデザイン論1の地域社会の人々の活動や歴史・文化等との密接な関係に基づく空間編成・デザインのあり方について理解した上で、設計表現能力について身につけることを目標とする。具体的には、①街路・広場・公園などの公共空間を対象とした設計手法を講述する。②身近な公共空間を題材に、空間と密接に関係している様々な地域社会の要素について討議を行う。③与えられた課題（公共空間）を対象に、現地踏査を含めたデザイン演習を行う。	
環境経済学 2	この授業は、「環境経済学1」の履修を前提に、中級の環境経済学の考え方や手法を理解することを目的とする。ミクロ経済学および表明選好法の理論・手法について、環境経済学1の内容を復習するとともに、表明選好法を使用する際に必要な統計の知識についても学ぶ。①ミクロ経済学I、②ミクロ経済学II、③表明選好法の理論I、④表明選好法の理論II、⑤表明選好法での統計的手法I、⑥表明選好法での統計的手法II、⑦環境経済学による地域の環境デザインの事例を予定している。 授業はスライド資料などを教材として配布して行い、適宜、参考文献を示す。また、積極的なクラス内での質疑応答を期待しており、受講生がクラスの質疑応答に貢献したかどうかを成績評価に反映させる。	
現代中国事情 2	本授業では、現代中国事情1で習得した現代中国に対する基礎的な理解を前提に、具体的なテーマを三程度とりあげ、地域社会との関わりに着目しつつ、当該テーマに関する知識と理解を深めることを目標とする。テーマに関しては受講生と相談の上決めるが、例えば「地域社会と中国人観光客」「地域社会と中国人労働者」などのテーマが想定される。講義はテーマ決定後に指定するテキストに従い進める。講義終了後、受講生は現代中国と自分の生きる地域社会との関わりについて、自分なりの見識に基づく提案ができるようになる。	
人的資源管理論 2	本授業では、人的資源管理論1の履修を前提に、組織の成長・停滞・衰退の要因と組織を構成する人の問題の関連性や将来起こり得る課題解決に向けた方向性について、詳細な理論の理解および知識の獲得を目標とする。具体的には、①人的資源管理の成功事例・失敗事例（海外事例を含む）、②採用・育成・リテンション・アウトプレースメント、などについて、より思考を深めた理論や分析視点などを身につける。	
健康マネジメント 2	本授業では、健康マネジメント1の理解を前提に、人の健康行動、特に身体活動を変容するためのより詳細な理論の理解および知識の獲得を目標とする。具体的には、①個人に対する健康行動変容、②職場における集団レベルでの健康行動変容、③地域における集団レベルでの健康行動変容、に関するより進んだ理論を身につける。	
地域景観論 2	本授業では、「地域景観論1」を踏まえ、日本および世界の都市・地域課題の諸相を理解し、課題解決のためのアプローチやまちづくりの実践について理解することを目的とする。具体的には、人口が減少する先進国都市では、コンパクトシティ論、創造都市論、都市観光論などを活用したまちづくり、人口が増加する第三世界都市では、多文化共生、社会的不平等の是正実現のためのまちづくり、さらに防災を意識した安心・安全なまちづくりなど、これからの都市・地域ビジョンについて、多くの事例を通じて理解する。	
地域マーケティング 2	本授業では、地域マーケティング1の履修を前提に、食の地域ブランド化と、アニメコンテンツを活かした集客について事例に基づきながら解説を行う。いずれも地域内外の主体（事業者、住民、来訪者）の関係構築が重要となるため、その点に焦点を当てる。	
観光産業論 2	本授業では、観光産業論1の履修を前提に、人と地域からみた観光産業のあり方について、ケーススタディから議論を深めていく。中でも現在市場から多様性ある観光商品の創出を求められていることを背景に、新規産業創出や異業種からの参入についてケースに沿って検討する。具体的には、①観光産業の課題と展望、②新規産業創出の事例検討、③異業種参入のイノベーションモデル事業検討等について専門的な知識を身につける。	
比較地域論 2	本授業では、比較地域論1の履修を前提に、地域産業の成立・発展・停滞・衰退要因や今後の課題解決に向けた方向性についてより詳細な理論の理解および知識の獲得を目標とする。具体的には、①地場産業の発展・衰退の事例、②商品のブランド化による産業の新展開と課題、③観光や文化振興などと連携した新たな産業の動向、に関するより進んだ理論や分析視点などを身につける。	
地理情報システム論 2	本授業では、地理情報の基本的な考え方、地理情報システムの全体像の理解、そして、具体的な地域課題に対する地理情報システムを用いた空間分析手法の修得を通じて、地理情報を用いた思考法や空間分析が地域課題の解決に資するものであることを理解することを目的とする。特に、本授業では地理情報システム論1で学んだ地理情報に関する基本的理論を基礎として、実際に地理情報システムで具体的なデータを処理することを通じて、地理情報の基本的な概念を用いた地理情報システムの全体像、地理情報の特性に応じた適切な空間分析手法、そして、具体的な事例を通じた地理情報システムの応用方法に関わる知識と技能とを習得することを目標とする。	
農山漁村社会論 2	「農山漁村社会論1」で扱う地域社会と生業の変遷を前提とし、地域資源利用、経済循環、地域社会のあり方を展望する。さらに、海外や世界的な動向との比較も意識し、わが国の農山漁村の意義を明らかにする。具体的には、次の内容で授業を進める。 第1回 過疎・高齢化と限界集落問題の発生 第2回 世界の状況 -人口問題・環境問題・資源問題- 第3回 海外の農山漁村 -アジアを事例に- 第4回 世界の農山漁村 -ヨーロッパを事例に- 第5回 小規模多機能自治による地域運営 第6回 地方創生と経済循環 第7回 資源自給の必要性和可能性 第8回 農山漁村の将来像	
地域組織論 2	地域組織論1を踏まえ、農業分野で起業し地域社会で活躍する事例実態から、より具体的な取り組みについて考察を深める。そのために愛媛県を中心に地域で活躍する組織の具体的な取り組みを学ぶとともに現地視察を行い、調査・意見交換等を行うことで、より具体的に地域組織についての考察を深める。 第1回 地域組織論1の復習 第2回 有機柑橘作から地域の維持・発展を目指す農業者グループ(1) 第3回 有機柑橘作から地域の維持・発展を目指す農業者グループ(2) 第4回 農産物直売所から地域の維持・発展を目指す農業者グループ(1) 第5回 農産物直売所から地域の維持・発展を目指す農業者グループ(2) 第6回・第7回 現地視察 第8回 まとめ-地域の維持・発展と起業を考察-	

環境・資源マネジメントコース	理論応用科目	アジア社会発展論 2	アジア社会発展論1の既履修者を対象として、アジアにおける持続可能な社会づくりを目指した実践例を題材に、その特徴、実現を支えた要因、課題を議論し、考察を深めることを目標とする。具体的には、①当該地域社会の特徴と歴史的背景、②直面する課題に関わるステークホルダーの特徴、③協働・実践を促した/阻んだ要因、④外部者の関与のあり方に焦点をあてる。授業では、教員がいくつかの実践例を紹介するとともに、履修学生が文献や自身の取組や調査成果を報告する演習形式をとる。	
		産業立地論 2	本授業では、産業立地論1の履修を前提に、地域における産業集積の特徴について事例を通して学ぶ。具体的には、大都市型の産業集積、中小都市型の産業集積、産地について、その形成と発展および衰退過程について分析を行い、産業集積に関する理解を深める。	
		水産社会論 2	本授業では、水産社会論1の履修を前提に、地域産業である水産業の衰退と再生に関する傾向と要因、今後の課題解決に向けた方向性と政策（施策）について、より実践的な理論に対する理解および知識を得ることが目標である。具体的には、日本屈指の水産県である愛媛県、さらに、四国、西日本を事例に、①フードシステムの視点をもとにした水産振興の事例、②地域ブランド化による産業（事業）振興と地域活性化の新展開、③水産振興と漁村活性化による地域イノベーション、に関する理論や分析枠組みなどを身につける。	
		地域マネジメント 2	本授業では、地域マネジメント論1の履修を前提に、公共的な観点からよりよい地域に向けた地域マネジメントの企画力を具体的な実践例を通して身につけることを目的とする。具体的には、①地域資源をいかした地域マネジメントの事例、②松山の市街地活性化を目的とした地域マネジメントの企画（観光、商業、環境、交通をテーマにしたまちづくり）を学び、地域に応じた地域マネジメントの企画を立案できる力を身につける。	
経済・経営コース	プロジェクト研究	経済理論プロジェクト研究	本授業は、地域のステークホルダーから提示された課題について、実践形式で取り組む授業である。その際、地域の課題を学術的視点から捉え、経済学的手法を用いて分析し、その解決方法を提案する。成果については、ステークホルダーに対して報告し、議論を行う。また、必要に応じて調査を行うことで、状況の客観的把握、調査の設計力、定量的分析力、結果を適切にまとめる力を養う。 (1 曾我 亘由) ミクロ経済学分野 (2 山口 由等) 日本経済史分野 (3 高橋 基泰) 西洋経済史分野 (4 陳 捷) 中国経済分野 (16 新聞 剛史) マクロ経済学分野 (17 中西 泰造) 経済政策分野	
		市場・流通プロジェクト研究	本授業では、地域の企業・団体・自治体から提供された具体的な課題を、授業において取り組むプロジェクトの課題として設定し、調査および解決策の検討を行う。またその成果を企業・団体・自治体などに対して報告し議論する。一連のプロジェクトへの取り組みから、マーケティング・消費者行動あるいは流通・地域商業分野における課題解決の能力を身につける。具体的には、①現状把握、事前調査、調査設計②企業などでのインタビュー調査③分析、解決策の検討④報告書の作成、報告会の実施および議論を行う。 (18 谷本 貴之) マーケティング分野 (19 廣垣 光紀) マーケティング・リサーチ、消費者行動分野 (22 山口 信夫) 流通、地域商業分野	
		財務・金融プロジェクト研究	本授業では、地域の企業・団体・自治体から提供された財務・金融に関する具体的な課題を、授業において取り組むプロジェクトの課題として設定し、調査および解決策の検討を行う。またその成果を企業・団体・自治体などに対して報告し議論する。一連のプロジェクトへの取り組みから、財務あるいは金融分野における課題解決の能力を身につける。具体的には、①現状把握、事前調査、調査設計②企業などでのインタビュー調査③分析、解決策の検討④報告書の作成、報告会の実施および議論を行う。 (5 西村 勝志) 資金調達、財務諸表作成・分析分野 (6 岡本 直之) 原価計算、会計分野 (20 近廣 昌志) 国際金融分野	
		経営・管理プロジェクト研究	本授業では、地域の企業・団体・自治体から提供された経営・管理に関する具体的な課題を、授業において取り組むプロジェクトの課題として設定し、調査・分析および解決策の検討を行う。またその成果を企業・団体・自治体などに対して報告し議論する。一連のプロジェクトへの取り組みから、情報あるいは数理分野における課題解決の能力を身につける。具体的には、①現状把握、事前調査、調査設計 ②企業などでのインタビュー調査、現地調査 ③分析、解決策の検討 ④報告書の作成、報告会の実施および議論を行う。 (7 崔 英靖) 戦略的経営、経営組織分野 (9 和田 寿博) 経営管理論、経営政策分野 (8 徐 祝旗) 生産管理論、経営工学分野	
		情報・数理プロジェクト研究	本授業では、地域の企業・団体・自治体から提供された具体的な課題を、授業において取り組むプロジェクトの課題として設定し、調査および解決策の検討を行う。またその成果を企業・団体・自治体などに対して報告し議論する。一連のプロジェクトへの取り組みから、情報あるいは数理分野における課題解決の能力を身につける。具体的には、①現状把握、事前調査、調査設計②企業などでのインタビュー調査③分析、解決策の検討④報告書の作成、報告会の実施および議論、を行う。 (10 岡本 隆) 情報産業、電子商取引分野 (21 折戸 洋子) 経営情報、情報管理、個人情報保護分野 (11 川口 和仁) 経済数理分析分野 (12 佐藤 智秋) 統計学、地域の統計分析分野	
専門科目（実践科目）				

環境・資源マネジメントコース プロジェクト研究	環境政策プロジェクト研究	<p>地域の社会生態系システムは、より広域的なシステム、さらにはグローバルなシステムと連関した開放系である。環境政策において、地域社会が広域的・国際的なシステムと価値を有効に活用することを支援する仕組み、地域の実践の広域的・国際的な価値を効果的に発信する仕組みに関して、日本国内の複数の事例を対象にプロジェクト研究を行う。地域内外とステークホルダーとの密な協働によるトランスディシプリナリー・プロセスを実践し、グローバル・ナショナル・ローカルのそれぞれのレベルにおける環境政策が、地域内および地域間の多様なステークホルダーの協働を促す仕組みを探索する。</p> <p>(13 佐藤 哲) 自然社会環境分野 (33 李 賢映) 環境マネジメント分野 (38 榊原 正幸) 国際地域イノベーション分野</p>	
	ひと・まちづくりプロジェクト研究	<p>本授業では、地域に存在する様々な社会的・人的資源の活用を目的に地域の具体的なプロジェクトの課題を設定し、調査および解決策の検討を行う。またその成果をプロジェクトにおける協力者らと共有し議論する。一連のプロジェクトへの取り組みから、地域の活性化に大きく関わるまちづくり、人材育成の方法やそのための能力を、都市・地域計画論、防災計画論、土木計画論、防災工学論、地域景観論などの視点から身につける。具体的には、①現状把握、事前調査、調査設計、②行政・企業・団体などでのインタビュー調査、③分析、解決策の検討、④報告書の作成、報告会の実施および議論を行う。</p> <p>(14 秋谷 裕幸) 現代中国社会学分野 (24 園田 雅江) 人的資源管理分野 (25 山本 直史) 健康・スポーツ科学分野 (31 山中 亮) スポーツ社会学分野 (39 松村 暢彦) 地域計画・都市計画分野 (46 羽鳥 剛史) 土木計画・社会心理学分野 (52 片岡 由香) 景観デザイン分野</p>	
	観光政策プロジェクト研究	<p>本授業は、地域独自の資源を活かした着地型観光や観光まちづくりのためのプロジェクトを企画し実践する実習授業である。地域社会の活性化を実践するまちづくりプロジェクトの手順としては、①宝探し（地域資源の台帳化）→②活動組織の立ち上げ→③産業興し（組織の構造化、マスタープラン策定）が想定される。本授業では、例えば大洲市新谷地区などの具体的地域において、地域のステークホルダーと議論しつつ、上記プロジェクト手順の立案・実践を試行するものである。</p> <p>(15 寺谷 亮司) 地域景観分野 (26 大谷 尚之) 地域マーケティング分野 (27 米田 誠司) 観光産業分野</p>	
	地域資源プロジェクト研究	<p>本授業では、地域に存在する様々な社会的・人的資源の活用を目的に地域の具体的なプロジェクトの課題を設定し、調査および解決策の検討を行う。またその成果をプロジェクトにおける協力者らと共有し議論する。一連のプロジェクトへの取り組みから、地域の活性化に大きく関わる地域資源の活用の方法やそのための能力を、地域間比較、地理情報の活用、農山漁村振興、起業論などの視点から身につける。具体的には、①現状把握、事前調査、調査設計②企業・団体などでのインタビュー調査③分析、解決策の検討④報告書の作成、報告会の実施および議論、を行う。</p> <p>(28 淡野 寧彦) 経済地理、比較地域分野 (29 渡邊 敬逸) 地理情報システム分野 (35 笠松 浩樹) 農山漁村経済分野 (36 山藤 篤) 起業・経営分野</p>	
	産業システム創成演習	<p>産業システム創成演習は、産業システムの総合的知見と理解力を涵養し、産業システムを多面的統合的に分析する能力を修得させる。幅広い専門分野の複数教員の集団指導の下、学生がこれまで履修したプロジェクト研究のテーマと研究成果をもとに、グループワークを行い、より広い課題（研究テーマ）を設定することで、産業システムへの多面的視点や知見を養う。また、学生の異なる専門知識とスキルを生かし、学生が自己組織化するチームでの検討と共同作業による地域課題を多面的統合的に検討し、有効かつ具体的な解決案を導き出し、チームの研究遂行ノウハウや研究分野の融合を体得する。</p>	
キャリア形成科目	実践力育成特論	<p>地域産業のビジネス現場あるいは地域社会現場などの諸活動実例と取組みを通じて、地域産業、地域社会の実践的課題を多面的に理解し、ビジネスリーダー、地域リーダーの感性を磨くことで、豊かな人間性と地域の諸課題への実践的対応力を育成することを目的とする。担当教員のコーディネートのもとで、地域産業、地域社会の第一線で活躍している経営者・マネジャー等を招聘する。分野・テーマごとに実務者が実践的課題、ケーススタディ、解決事例を提供し、学生に豊富な実践力を伝授する。学生がPBLを通して、経験→省察→概念化→実践のプロセスを経て、広く横断的な視野で問題解決できるスキルと実践力を身につけ、企業の中核的人材が持つべき事業観、人間観、洞察力、行動力、企業家精神を自発的に学習する。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(15 寺谷 亮司/2回) 第1回 ガイダンス 第4回 観光資源開発実践ケーススタディ (8 徐 祝旗・18 谷本 貴之/2回) (共同) 第2回 ビジネス実践ケーススタディ 第6回 PBL・グループワーク：課題整理 (31 山中 亮/1回) 第3回 まちづくり実践ケーススタディ (28 淡野寧彦/1回) 第5回 地域資源マネジメント実践ケーススタディ (31 山中 亮・28 淡野 寧彦/1回) (共同) 第7回 PBL・グループワーク：解決案の提案と検討 (8 徐 祝旗/1回) 第8回 振り返りとまとめ</p>	オムニバス方式・共同 (一部)

	インターンシップ実践	<p>本科目は、地域社会あるいは企業・自治体・NPOなどにおける諸問題を解決するためのキャリア形成を目指す学生を対象とし、大学院で修得した専門的知識・スキルの実践に関する業務を対象としてインターンシップを実施する。地域の企業・NPO・行政機関等における業務の中で、専門的な知識や技術を必要とする業務を体験することで、修得した知識・スキルの現場での活用法を学ぶ。また、業務中に発生する課題に対して、受入先と協力して解決策を見出すことで、専門的な知識・スキルの運用能力の向上と周囲との連携・協調の重要性を学ぶ。</p>	共同
キャリア形成科目	リーダーシップ論	<p>急速かつ多様な変化を遂げる現代社会において、様々な課題を解決し、持続可能な社会形成へ向けて創造的なコミュニティを構築していくには、それをより良い方向へ導くことのできるリーダーとフォロワーの存在、およびその相互関係のあり方が極めて重要となってくる。就中、企業や官公庁をはじめとする“組織”を円滑に運営し、効果的な協働を生み出すためには、リーダーとフォロワーそれぞれの役割を理解し、各々の立場を尊重しながら健全かつ有用な人間関係を構築できる人材の輩出が不可欠である。</p> <p>この授業では上記までの背景を念頭に、組織を構成するメンバーの立場や組織の置かれた現状を的確に把握しながら、多様なステークホルダーと協力しつつ課題解決を促進するリーダーシップのあり方について講義および演習を通して学ぶ。はじめに、経営学領域を中心とした理論的な研究内容を時系列的に概観する。次いで、公的・民間組織における事例を題材に、組織を取り巻く地域社会の構造や環境、制度面等を含む幅広い視点から実践的なリーダーシップについて考察していく。</p> <p>(オムニバス方式/全8回)</p> <p>(34 村田 晋也・31 山中 亮/1回) (共同) 第1回 ガイダンス、リーダーシップとは何か (34 村田 晋也/4回) 第2回 リーダーシップの基礎理論と時系列的変遷①特性論、行動論 第3回 リーダーシップの基礎理論と時系列的変遷②コンティンジェンシー理論 第4回 ケーススタディ①国内の企業・公的機関における取り組みと実践家のTPOV 第5回 ケーススタディ②海外企業・多国籍企業の事例と実践家の持論 (31 山中亮/3回) 第6回 持続可能なコミュニティを形成するリーダーシップ 第7回 自己のリーダーシップの開発と持論の形成 第8回 振り返りとまとめ</p>	オムニバス方式・共同 (一部)
研究指導	産業システム創成研究指導	<p>産業システム創成研究指導は、修士論文の作成に向けて、複数教員の指導の下、各学生の研究テーマについて研究を行う。具体的には、「研究計画の作成」、「既存研究に関する網羅的な文献探索・検討」、「課題の明確化・仮説提示」、「研究方法の検討」、「調査実施」、「調査結果の検討・仮説の検証」、「修士論文執筆の指導」、「修士論文の最終確認」の順に進めていく。授業では、研究の進捗状況を報告し、それに対する教員や他の学生からの多角的な視点からのコメント・評価および助言に基づいて仮説の修正を繰り返し、研究をより洗練させていく。この授業をととして、修士論文作成の指導を計画的に進める。</p> <p>(1 曾我互由) 経済学的な分析方法を用いて、モデル分析および実証研究についての研究指導を行う。 (2 山口由等) 歴史学的な史料批判・方法論に基づいた一次資料の分析・考察による、近代日本の社会経済史的研究の指導を行う。 (3 高橋基泰) 人間社会における社会経済生活の歴史を研究対象とし、経済史における調査・分析方法についての研究指導を行う。 (4 陳捷) 経済史の視点から、歴史文献を参考しながら、中国経済学、金融学についての研究指導を行う。 (5 西村勝志) 現代企業を研究対象とし、現行会計制度の理論構築の在り方についての研究指導を行う。 (6 岡本直之) 実務界において先進的に取り組まれている原価計算手法の分析や組織間管理会計研究を通じて、管理会計、原価計算における課題の研究指導を行う。 (7 崔英靖) 各種の経営現象を研究対象としての、戦略論・組織論の知見・手法を用いた調査・分析についての研究指導を行う。 (8 徐祝旗) 経営工学の研究手法を用いて、生産管理分野を中心に企業・組織体の経営活動の合理化と効率化を図る研究指導を行う。 (9 和田寿博) 地域の中小企業を研究対象とし、経営管理の調査・分析方法についての研究指導を行う。 (10 岡本隆) 情報産業、情報ネットワーク産業、情報関連産業、あるいは既存の産業における情報化などを研究対象とし、先行研究を踏まえながら、理論的かつ実践的な研究になるよう研究指導を行う。 (11 川口和仁) 経済経営問題を論理実証的に考察するため、確率・統計理論に基づく数理モデル分析についての研究指導を行う。 (12 佐藤智秋) 社会科学としての統計研究の立場から、公的統計、企業統計、地域統計等の作成・利用について研究指導を行う。 (13 佐藤哲) 持続可能性科学の理論とトランスディシプリナリー手法を用いて持続可能な地域開発のための総合研究を指導する。 (14 秋谷裕幸) 現代中国における社会的、文化的な事柄を研究対象とし、社会科学的調査・分析方法についての研究指導を行う。 (15 寺谷亮司) 地域で生起する様々な人間活動(生活・産業・文化など)を研究対象とし、人文地理学の調査・分析方法についての研究指導を行う。 (26 大谷尚之) 主に経営学的手法・視点を援用して、地域の諸問題に関する実証的研究についての指導を行う。</p>	

研究指導	プロジェクト実践研究	<p>プロジェクト実践研究は修士学位論文としてのリサーチペーパーの作成に向けて、複数の教員の指導の下で、学生が関心を持って解決したい地域または企業の具体的な課題をプロジェクトとして実践的に研究する。学生が専門領域に関する理論を学習すると同時に、現場が直面する課題を抽出・分析し、論理的に説得力を持って提案できる能力を養う。教員の指導の下で、知識・スキルを総合的に応用し、実社会の課題を多面的、重層的に調査研究し、解決策を導き出す。</p> <p>学生はプロジェクト実践研究を通して、実社会の諸問題に対する持続的に関心を持ち、論理的な分析能力と課題解決能力を身につけ、自らに課したリサーチペーパーに帰結する。</p> <p>プロジェクト実践研究は複数教員による集団指導体制の下で、研究指導および評価を実施する。DPの各項目に対するルーブリック評価を用いて、プロジェクト研究の質と量の両面を客観的に評価する。</p>	
------	------------	--	--

愛媛大学 設置申請に関わる組織の移行表

平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和2年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
愛媛大学				愛媛大学				
法文学部		3年次		法文学部		3年次		
人文社会学科				人文社会学科				
(昼間主コース)	275	10	1,520	(昼間主コース)	275	10	1,520	
(夜間主コース)	90	20		(夜間主コース)	90	20		
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	140	—	640	学校教育教員養成課程	160	—	640	定員変更(20)
特別支援教育教員養成課程	20	—			0	—		令和2年4月学生募集停止
社会共創学部				社会共創学部				
産業マネジメント学科	70	—		産業マネジメント学科	70	—		
産業イノベーション学科	25	—	720	産業イノベーション学科	25	—	720	
環境デザイン学科	35	—		環境デザイン学科	35	—		
地域資源マネジメント学科	50	—		地域資源マネジメント学科	50	—		
理学部				理学部				
理学科	225	—	900	理学科	225	—	900	
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科	110	5	942	医学科	95	5	930	定員変更(Δ15)
看護学科	60	10		看護学科	60	10		※医学部医学科の定員15名の増加については、平成31年度までの措置。
工学部		3年次		工学部		3年次		
工学科	500	10	2,020	工学科	500	10	2,020	
農学部		3年次		農学部		3年次		
食料生産学科	70	5		食料生産学科	70	5		
生命機能学科	45	2	700	生命機能学科	45	2	700	
生物環境学科	55	3		生物環境学科	55	3		
計	1,770	5	7,442	計	1,755	5	7,430	
		3年次	60			3年次	60	
愛媛大学大学院				愛媛大学大学院				
法文学研究科				法文学研究科				
総合法政策専攻(M)	15	—	30		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
人文科学専攻(M)	10	—	20		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
人文社会科学研究科				人文社会科学研究科				研究科の設置(事前伺い)
法学専攻(M)				法学専攻(M)	12	—	24	
産業システム創成専攻(M)				産業システム創成専攻(M)	8	—	16	
教育学研究科				教育学研究科				
特別支援教育専攻(M)					0	—	0	令和2年4月学生募集停止
特別支援学校教育専修	5	—	10		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
特別支援教育コーディネーター専修	6	—	6		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
教科教育専攻(M)	20	—	40		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
学校臨床心理専攻(M)	9	—	18		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
教育実践高度化専攻(P)	15	—	30		0	—	0	令和2年4月学生募集停止
教育学研究科				教育学研究科				
教育実践高度化専攻(P)				教育実践高度化専攻(P)	40	—	80	研究科の専攻の設置(事前伺い)
心理発達臨床専攻(M)				心理発達臨床専攻(M)	10	—	20	研究科の専攻の設置(事前伺い)
医学系研究科				医学系研究科				
医学専攻(D)	30	—	120	医学専攻(D)	30	—	120	
看護学専攻(M)	16	—	32	看護学専攻(D)	2	—	6	研究科の専攻に係る課程の変更(意見伺い)
				看護学専攻(M)	12	—	24	定員変更(Δ4)
理工学研究科				理工学研究科				
生産環境工学専攻(M)	62	—	124	生産環境工学専攻(M)	62	—	124	
物質生命工学専攻(M)	61	—	122	物質生命工学専攻(M)	61	—	122	
電子情報工学専攻(M)	59	—	118	電子情報工学専攻(M)	59	—	118	
数理物質科学専攻(M)	40	—	80	数理物質科学専攻(M)	40	—	80	
環境機能科学専攻(M)	28	—	56	環境機能科学専攻(M)	28	—	56	
生産環境工学専攻(D)	6	—	18	生産環境工学専攻(D)	6	—	18	
物質生命工学専攻(D)	5	—	15	物質生命工学専攻(D)	5	—	15	
電子情報工学専攻(D)	4	—	12	電子情報工学専攻(D)	4	—	12	
数理物質科学専攻(D)	4	—	12	数理物質科学専攻(D)	4	—	12	
環境機能科学専攻(D)	4	—	12	環境機能科学専攻(D)	4	—	12	
農学研究科				農学研究科				
食料生産学専攻(M)	26	—	52	食料生産学専攻(M)	26	—	52	
生命機能学専攻(M)	23	—	46	生命機能学専攻(M)	23	—	46	
生物環境学専攻(M)	23	—	46	生物環境学専攻(M)	23	—	46	
連合農学研究科				連合農学研究科				
生物資源生産学専攻(D)	9	—	27	生物資源生産学専攻(D)	9	—	27	
生物資源利用学専攻(D)	4	—	12	生物資源利用学専攻(D)	4	—	12	
生物環境保全学専攻(D)	4	—	12	生物環境保全学専攻(D)	4	—	12	
計	488	—	1,070	計	476	—	1,054	